

「特措法・感染症法改正案」に対するパブリックコメント 回答一覧

～第一期募集分～

■第一期期間：2021年1月22日（金）～25日（月）12:00

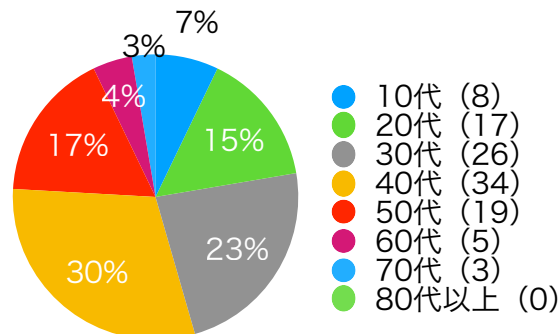
※第二期募集継続中

■回答者数：112件

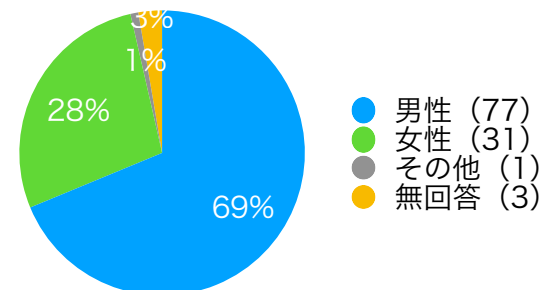
※同一名による同一内容の投稿を含めると309件

■個別設問の回答件数：609件

■年齢



■性別



<国民民主党の主な問題の指摘と改善提案>

【国会での議論の在り方】

- ・ 新型インフルエンザ等対策特別措置法等改正案としていわゆる束ね法案とすることなく、「新型インフルエンザ等対策特別措置法」の改正と「感染症法及び検疫法」の改正に分けて、審議すること。
- ・ 審議に当たっては、国民各層の幅広い意見を聴し、法改正や今後の施策に反映させるために、公聴会や参考人質疑も行うこと。

【まん延防止等重点措置の問題】

- ・ 国会の関与なく内閣の判断で、平時とは異なる人権制約を許容する仕組みは、民主的統制と人権保障の観点から極めて問題である。ましてや、緊急事態宣言下でないにもかかわらず、命令違反に罰則を科すべきではない。
- ・ 政府からのヒアリングにおいては、「まん延防止等重点措置」で可能な措置と、緊急事態宣言下で可能な措置の区別が極めて曖昧であった。運用によっては、国会関与を潜脱して緊急事態宣言下とほぼ同様の措置をとる手段として利用されることを強く危惧する。このように平時と緊急事態宣言との間に、ほぼ緊急事態宣言と類似の第三のカテゴリーを創設することは、緊急事態宣言の形骸化につながりかねないことから、慎重に考えるべきである。
- ・ まずは、現行の第24条第9項（平時及び第45条（緊急事態のそれぞれにおいてできることと必要な手続きを）整理し、その上で、「まん延防止等重点措置」が必要であれば、その個別具体的な措置と必要な手続きを整理して提示するべきである。

【事業者に対する補償の問題】

- ・ 「罰則」が必要な場面であっても、それは「十分な補償」とセットでなければならない。そのためにも、財政支援の基準を明確にすべきであり、具体的には事業規模別に補償ができるような記述にすべきである。

【緊急事態宣言における国会承認の問題】

- ・ 緊急事態宣言の発出は、平時とは異なる強い人権制約を伴うことから、国会の事前承認を要件とし、迅速性の観点から例外的に事後承認を認めるべきである。

【政令改正だけで飲食店にまで休業・時短要請ができるようになった問題】

- ・ 法第45条第2項の対象施設については、「多数の者が利用する施設」として、その詳細を施行令第11条に規定しているところであるが、政府は1月7日、面積要件を外して飲食店等を対象に加える改正を行った。これは、法の趣旨を逸脱し、法律による政令への委任の範囲を超える疑いが強く、極めて問題である。

【ホテルや自宅療養に応じない感染者を入院させる問題】

- ・ ホテル療養等の要請に応じない場合又は療養先から正当な理由なく外出した場合に、入院勧告・入院措置を経て刑事罰（罰金と懲役）を可能とする提案は、病床逼迫状況を悪化させるので強く再考を促す。むしろ、療養感染者の病状把握等を強化することで協力へのインセンティブを高め、必要に応じて療養勧告を可能とするべきである。

【入院に応じない感染者に刑事罰（罰金・懲役）がかかる問題】

- ・ そもそも入院拒否に刑事罰（罰金・懲役）を科すことについては、極めて慎重に検討すべきである。人に居場所を強制する制度に関する最高裁判例に照らしても（例えば心神喪失者等医療観察法の違憲が争われた最高裁判例で①法の目的の正当性②強制入院の措置の必要性や妥当性③裁判官の審理や弁護人が付添人になるなど厳格な手続保障などを検討した上で合憲）違憲の疑いが濃いとする憲法学者からの指摘もある。また、入院したくてもできない病床逼迫の解決が喫緊の課題である現状において、入院拒否が感染を拡大させたという根拠（立法事実）も明らかでない。慎重な検討と再考を要請する。

【調査協力に応じない感染者に刑事罰（罰金）がかかる問題】

- ・ 「罰則」により調査協力を促す手法は、かえって検査忌避・結果隠蔽を増加させる懸念が指摘されている。懲役ではなく罰金のみであっても、刑事罰という選択の適格性については、調査拒否の実態などの立法事実を精査し、構成要件等を含め慎重に検討するべきである。

＜個別設問の回答件数＞

- ・【国会での議論の在り方】に関するご意見：69件
- ・【まん延防止等重点措置の問題】に関するご意見：66件
- ・【事業者に対する補償の問題】に関するご意見：70件
- ・【緊急事態宣言における国会承認の問題】に関するご意見：57件
- ・【政令改正だけで飲食店にまで休業・時短要請ができるようになった問題】に関するご意見：57件
- ・【ホテルや自宅療養に応じない感染者を入院させる問題】に関するご意見：64件
- ・【入院に応じない感染者に刑事罰（罰金・懲役）がかかる問題】に関するご意見：71件
- ・【調査協力に応じない感染者に刑事罰（罰金）がかかる問題】に関するご意見：66件
- ・その他のご意見：89件

合計：609件

タイムスタンプ	年代	性別	ご職業	【国会での議論の在り方】に関するご意見
1/22/2021 17:34:47	20代	男性	大学生	自民党はバカなのでなんとか野党で力を合わせて補償などお願いします。
1/22/2021 17:36:20	40代	男性	大学教員	国民民主党は、目下、政局にはタッチせず、現状の改善に全力をあげているように見えます。それはそれでいいんだと思っています。これによって党勢も拡大できるかもしれません。
1/22/2021 17:40:16	10代	男性	学生	批判ばかりではダメ
1/22/2021 17:48:14	50代	男性		この特措法は蔓延を防止するためにある。そのための知事等の指示等が効果的に行うことができるためのものである。しかしながら政府と都道府県知事的意思疎通が十分はかられていない気がしてならない。政府の役割の明確化も必要では。
1/22/2021 17:51:53	40代	男性	会社員 製薬	審議を分かるのはその通りで賛成です。公聴会、参考人ではなく、国会議員とは地域の代表でもあるわけでしょうから、それくらい情報収集を正確に実施してまとめる時間を作れませんか。
1/22/2021 17:56:25	20代	男性	学生	そもそも論として、常に三密状態なのが問題だと思う。国会議員が模範を示すべきという意見も出てきているが、まずはそこからではないだろうか。
1/22/2021 18:05:03	10代	男性	学生	国民民主党さんには是非とも審議拒否をせず、ゴシップなんかよりコロナ問題の提言をどんどん行なっていただきたい。
1/22/2021 18:09:58	50代	男性	会社員	スピード間なし。今こそ国民民主党が昔の民社党のような、是々非々の対応を主導すべき
1/22/2021 18:10:05	40代	男性	美容師	閣議決定のパワーバランス、もっと何とかありませんか
1/22/2021 18:23:07	50代	男性	公務員	提案どおりと思います。以下設問の問題について、「実際に運用可能なのか？」という観点から、実務者に率直な話を聞くべきと思います。
1/22/2021 18:56:17	10代	男性	学生	国会での議論について、質問時間の多くを占める立憲民主はまた時間を食いつぶして終わるような気がするので、国民には有意義な議論を期待しています。慎重な審議を行うことかベストなのかもしれませんが、緊急性の高い事案でもあり時間をかけすぎるとどう思うのか、バランスを考えていただきたいです。
1/22/2021 18:37:08	30代	男性	寿司屋	国民民主党の提案型&政策先導型は応援します!!
1/24/2021 13:50:15	50代	男性	会社員(ドラッグストア社員)	専門家などへの責任転嫁や誤魔化しを重ねて辻褄が合わなくなっている。 本当に飲食店が感染の多くを占めますか？本当に夜8時になるとウイルスは強毒化しますか？ 本当に山手線のクラスターは発生してませんか？なら何故ダイヤモンドプリンセスから降りた患者を電車に乗せたことが問題だったのですか？ 本当に必要なことはやるべき。 本当に必要なことは言うべき。 本当は必要無いことは止めるべきです。 感染対策を講じて1年が経って減っていないのに、なぜ同じことだけ続けるのか。 基本的なことを『経済が』と逃げずキチンと協議してもらいたい。
1/22/2021 18:41:33	20代	男性	会社員	ニュースTwitterでしか情報を得られてないが、このまま頑張っで欲しい。応援しています！
1/22/2021 19:43:01	40代	男性	会社員	総理の答弁に心が入っていない。また、定額給付金の再支給をお願いします。
1/22/2021 19:49:27	50代	男性	医療関係	先ず、国民を守るのが目的であれば、政府が根拠に基づいた様々な情報を公開しなければならないと思います。経験や過去のデータがない訳ですから議論にならないのではないのでしょうか。政府及び関連機関に対し、現時点での様々なデータの開示を求めているかがでしょうか。現時点では国民はもとより議員皆様もどう判断していいのかわからないのではないかと 思います。
1/22/2021 20:08:35	50代	男性	会社員	特になし
1/22/2021 20:11:57	20代	男性	学生	国民民主党は「政策先導型」として、自民党に出来ないような政策を主張していく必要があります。この際は立憲とは国会で協力せずに自分等の言い分を貫くといいです。それが有権者への一番のアピールになるからです。常に国民のために闘うよう宜しくお願いします。
1/22/2021 20:22:03	40代	男性	管理員	国会での議論について、野党側は50件や100件の質問を出し役人が答えを作る。一番初めの質問からではなくいきなり途中(例えば50件中の30番目)の質問から始める。こんなやり方では双方がやりにくいし、ただの墓穴を掘ったり間違ひさせようとしているだけ、こんなの建設的ではないので改善するべき。
1/22/2021 22:01:54	30代	男性	会社員	他の野党とよく連携して対応していただきたいです。
1/22/2021 22:14:50	30代	女性		国民各層の意見をきいてくださるとありがたいです。
1/22/2021 22:32:11	70代	男性	無職	「新型インフルエンザ等対策特別措置法」の改正と「感染症法及び検疫法」の改正に分けて、審議すること。 これは当然のこと。 異なる目的のものを一緒にくたにしてしまう事は不可
1/22/2021 22:41:50	30代	男性	会社員	今回、新型コロナウイルスに対する危険性を指摘する専門家は、危険性ありきで論理を固めています。その論理に疑義を呈する意見は、如何なるデータをもってしても、完全に封殺されています。多くの国民が恐怖に駆られ、全体主義が形成されやすいからこそ、国会は必ず反対意見に対して、真摯に耳を傾けることを切に願います。異論は必ずデータにて、議論をすること。大勢ではなく、少数の異論が正しいこともあることは、天動説、進化論などしかり、我が国でも、殊、感染症についてはハンセン病に対する扱いなど、歴史が証明しています。
1/22/2021 23:22:38	60代	男性	自営	間違っているの一言。誰の為の国会なのか？！。現政府は全く使えない。根本的にこの国の行政システムを根源から変える知力を結集出来る政治家が、国民の為にだけに真の政治を推進する事こそ急務だと考える。
1/22/2021 23:24:37	30代	男性	会社員	自民党の数の暴力で進められる時点で議論としてそもそも成り立っていない。 野党として何とかして欲しい。 過去の問題について答弁を求めるとも大事だが、今だけはこの状況をどう打開するかの議論を最優先して欲しい。
1/23/2021 0:28:48	70代	男性	無職	根回し優先飲み直しと与野党双方向の質疑形式。議題の絞りこみは必要では？

タイムスタンプ	年代	性別	ご職業	【国会での議論の在り方】に関するご意見
1/23/2021 0:38:32	70代	男性	年金生活者、および会社員	野党があらかじめ与党に対し質問内容を提示、それに対し、与党側は官僚による作文の原稿を読むのみ。不勉強な与党議員が答弁に詰まった場合は官僚が代わりに答えたり、アドバイスをしている。そもそも官僚の作文通りに答弁する与党関係議員に問題あり。与党議員は自分の言葉で話してほしい。菅与党の専横が怖い。
1/23/2021 5:48:16	40代	男性	会社員	重要法案審議の際に政府・与党の得意技である、束ね法案は反対です。 審議する委員会は、どこになりますか？ 内閣・厚労・法務の各委員会、または特別委員会の設置ですか？ 問題点を修正協議で対応するより、透明性がある国会で正々堂々と審議して頂きたいです。
1/23/2021 6:18:23	40代	無回答		茶番感、半端ないです。聞いてて不快。
1/23/2021 10:12:30	30代	男性	自営業	玉木党首と同意見
1/23/2021 11:00:24	30代	男性	会社員・経営者	人権を守って、国民の命を守れないのであれば、国家として問題である。そのため、ここでは与野党の妥協案だとか折衷案を取るのではなく、有事における効果的かつ強制力の高い対策を定める一方で、有事から平時に戻った時に、以下に元の民主主義を復元するののかといった観点から考えるべきだろう。 まずは議論を進めるにあたって、国として政府としてどのような戦略で、こうした感染症対策を行っていくのかをはっきりと示してほしい。最終的には、集団免疫の獲得というゴールになるのだろうが、それに至るまでにどのような対策を取っていくのか、そうした基本的な議論が明らかにならず、枝葉末節な論点ばかりが出てきている気がする。そして、その内容は「お経」ではなく、客観的な事実と冷静な状況分析に基づいた内容でなければならない。 そして、今回の対策は全般的に「今困っていること」に対する手当でしかなく、本質的に感染症拡大を予防できるような内容にはなっていないように感じる。効果に対して疑問を持つような内容になっているうえに、強制力を伴うとなると、非常に問題である気がする。 本当に必要で効果のある対策を、ゼロベースで抜本的に考え直して、それをしっかりと説明してもらえるのであれば、例え今の案よりも厳しい私権制限が加えられるような内容であっても、構わない。説明を尽くせば、国民の理解を得ることは可能であると考えるし、実質的な効果も高いと考える。 加えて、こうした厳しい対策は有事の場合にだけ有効とすべきである。つまり、有事と平時の切り替えのタイミングやその権限などを、しっかりと定めることこそが、民主主義かつ国民国家としての姿ではないだろうか。例えば、緊急事態宣言という有事を「時限付き（最長で1か月間とか）」とし、延長するかどうかをその都度国会で議論していく、という仕組みを導入してはいかがだろうか。
1/24/2021 0:29:48	40代	無回答		「束ね法案」とすべきではなく、一つ一つ丁寧に時間をかけて審議すべき。特に「恒久法」であり「公衆衛生分野の基本法」である「感染症法」については慎重な審議が必要。一旦、法律を変えてしまったら、何十年間も市民を縛り付ける鎖になる。菅首相がいう「早急な可決」は間違い。過去にハンセン病など、人権侵害を起こしてきた歴史を軽視すべきではない。そもそも、ここ数日で突然、法律案が出て来て、「すぐ可決する」というやり方がおかしい。感染症法は簡単な法律ではない。市民の人権に直結する重要な法案だから、時間をかけて審議すべき。
1/23/2021 12:41:47	30代	男性	就労支援	迅速な予算案通過の為、国会の財政民主主義としての在り方を確固たるものとする体制改革
1/23/2021 14:45:43	30代	男性	元飲食店社員 現無職	最近の代表質問を見ましたが、全く議論になっておらず政府が一貫して周りの声に耳を傾けないいわば独裁政治のような状態で、何のための国会なのかかわからないです。
1/23/2021 14:48:58	20代	男性	学生	罰則の有無について徹底的に議論していただきたいと考えております。入院拒否した人を刑事罰にかけ、半ば入院を強制させるという、ハンセン病患者への過ちを繰り返してはなりません。刑事罰の撤回を要求します。
1/23/2021 15:11:19	20代	女性	介護士	民主を第一に考えてない
1/23/2021 15:39:47	40代	女性	主婦	国会におけるオンライン会議を進めて欲しいです。また、居眠りをしている議員には、あきれるばかりです。定年制やペナルティを設けて欲しいです。
1/23/2021 16:24:20	40代	男性	会社員	今の状況で、ある程度法整備がしっかりしたとしても法改正には慎重にならざるを得ないと思います。国民、国会議員合わせて過剰におびえている状況ではどんな立派な法でも誤った運用をしかねません。
1/23/2021 17:39:20	40代	男性	会社員	総理の回答があまりにも具体的でない
1/23/2021 19:28:12	40代	男性		人の命を守るための議論をお願いします。緊急事態宣言中で不要不急っていつてるにも関わらず、北九州市議選が行われてます。矛盾してませんか。緊急事態宣言中に選挙は必要ありません。延期してください。早く法改正お願いします。
1/23/2021 19:45:22	30代	男性	会社員	政府が国民にお願いばかりで、政府は国民のお願いは無視に憤りを
1/23/2021 20:54:27	30代	男性	サービス業	議論はしなかったのですか？ろくにしないで通すのは問題があります。国民の声をもっと聞いてからにして下さい
1/23/2021 21:32:08	30代	女性	専業主婦	東日本大震災と原発事故からもうすぐ10年。 あの時も国会は紛糾しましたが、今のように先の見えないコロナウィルスの感染拡大の最中に国会を閉じて、野党の求める憲法53条に基づく国会召集にはすぐに応じない与党の姿勢は、生活の見通しがたたず住む家も失った国民の目にどのよう映るでしょうか。 私は新型コロナウイルス感染拡大の最中に、自民党の政治とカネの問題の追求が行われたことも本当にゲンナリしましたし、それは野党ではなく、与党の基本姿勢がなっていないからだとは思いますが、議会がきちんと機能していないのは国民の多くが求めているところを政治家がなんとも思っていないからではないでしょうか。
1/23/2021 22:32:43	30代	女性	自営業	指定感染症の見直しについて、ご検討ください。現在の2類相当ではなく、季節性インフルエンザと同じ5類への降格をお願いいたします。

タイムスタンプ	年代	性別	ご職業	【国会での議論の在り方】に関するご意見
1/23/2021 23:43:48	50代	男性	会社員	「新型インフルエンザ等対策特別措置法」の改正と「感染症法及び検疫法」の改正に分けて、審議すべき
1/24/2021 6:17:13	50代	男性	無職	1年間のコロナ対応を通して、現法案の課題や現場での齟齬の実態を吸い上げた上で、なぜ、法案の改正が必要なのかを分かりやすく整理して、それらの課題や齟齬を解決する為に本 当に法改正が必要だということが分かるように説明を尽くして欲しい。法改正を行わなくても、解決する手段がないことを十分な議論・説明を尽くした上で、最後の手段として、罰則 強化を伴う法改正を行うようにしてほしい。また、期限ありきの、拙速な法改正には反対です。関連法案を作成した官僚が与党にどのような説明を行い、どのような議論がつくされ、 その結果法案を了承したのかも公開して欲しい。国会での論戦も大切ですが、整理した資料や与党に説明した資料の公開を求めます。これまでの政府のコロナ対応における国民への分 かりやすい説明は、全く不十分です。コロナに関することは国民が最も知りたい関心事であるにも関わらず、政府は、1/7の「新型コロナウイルス感染症の指定感染症の延期等」と1/22 の「新型インフルエンザ等対策特別措置法等の一部を改正する法律案」に関して閣議決定された資料を公開していません。政府のこのような姿勢では、国民の理解は得られません。政 府には、十分な説明を求めてください。 東ね法案とすることには反対です。数の論理で、最終的に成立すると思われるので、これまで政府及び国会議員の怠慢によって、落ち着いた環境で十分に議論する時間があつたにも拘 わらず、拙速に改正することに対し、国民への謝罪の表れとして、最悪でも、国会議員の歳費半減法案もセットで成立させて欲しい。
1/24/2021 7:47:54	50代	男性	障害年金闘病中	麻生氏二階堂氏菅氏まともな考えじゃない
1/24/2021 14:13:24	40代	男性	会社員	全国知事会や日本医師会の会長を参考人招致してください。 政府分科会の尾身会長の出席をお願いします。 感染症法改正案の審議にあたり、厚労省に実態把握のため、入院・調査拒否者のデータの提出を要求してください。
1/24/2021 10:05:45	60代	男性	無職	特措法は今やるべき。平時の時とか、コロナが収まった時とかいう人がいるが、 それで75年やらないで、この状態。今しかない。これも民主主義。
1/24/2021 12:15:53	30代	男性	会社員	国を良くするための話をするべき。 これを大前提とすべきなのに、最近では良くすることを目的ではなく、緊縮財政をすすめるにはだったり、票を獲得するためにはだったり、金を稼ぐにはどうなのが良いかだった りが前提に来ている。 究極的には汚職していても、日本が良くなっているとテレビでいちいち放送しなくても感じるならそれはそれで良いと思う。 ただし、現在の議論しているものは批判と批判を避けるための対策しかしていないように感じる。
1/24/2021 12:48:37	30代	男性	会社員	コロナウィルスのことについて議論時間が少なすぎる 未知のウィルスなのだから幅広い分野から意見を取り入れ議論して結論を出すべき
1/24/2021 12:58:48	50代	女性		特措法と感染症法を分けて審議するだけでなく、緊急性の有無・他の感染症への適合性も考慮して審議してください。
1/24/2021 15:47:39	10代	男性	高校生	公聴会やるべき
1/24/2021 15:56:06	50代	女性	パート主婦	不服
1/24/2021 16:14:41	10代	男性		コロナをエボラ出血熱扱いにするほど恐ろしいウィルスじゃないのに、まだ騒ぐとか頭おかしいやろ!一年経ってんのに、ホンマにウィルスでずっと騒ぎ立てるなら無菌室にずっとい ろってなるからな!一生出られないぞ!そこから、嫌ならコロナを指定感染症から外せ!そして2類から5類へ引き下げろ
1/24/2021 16:37:15	30代	女性	会社員	入院に応じない感染者に刑事罰等が決定されてしまったら民主主義の崩壊です。そもそも感染は悪いことではなく症状が無いのであれば免疫の壁となり重症化リスクのある高齢者等を 守ることができます
1/24/2021 17:26:08	50代	女性	会社員	総理は、議員の質問にちゃんと答えていないし、コロナ特別措置法の、懲罰の事も説明してない!
1/25/2021 1:41:13	20代	男性	会社員	「新型インフルエンザ等対策特別措置法」「感染症法」「検疫法」の改正案について個別の審議を求める。なお、現在緊急事態宣言の対象にある地域、あるいはこのまままだ緊急事態 宣言の対象になりかねない地域にとっては特に、実効力ある新型コロナウイルス対策の更なる推進が1日も早く求められていることを改めて強調する。各法案の内容をより良くするため の議論が望ましいことが原則論ではあるが、求められるスピードとの間で最適解を導き出して欲しいと期待する。
1/24/2021 20:43:40	20代	男性	IT関連	束ねて審議するのではなく分けることに賛成です。法律の執行部分で関係性が重要な部分は真偽段階では別にしても問題ないと思います。「立法事実」を明らかにすべきなので公聴会 でもなんでもツールは使うべきです。ネットだけでなくTV、ラジオで優良な番組が報じてくれます。
1/24/2021 21:56:20	40代	男性	会社員	パブコメを募集するなど、幅広く国民の意見を収集している国民民主党の意見が、少しでも多く国会の場で提起され検討されることを望みます。
1/24/2021 22:05:57	10代	男性	大学生	批判だけではなく改善点等を提示して建設的な議論をすべき。
1/24/2021 22:43:40	50代	男性	会社員	コロナ禍を災害時として捉えれば不思議な議論が多い、改正法案ではなく新たな新型コロナ対策法として同時に立法すべき。
1/25/2021 0:04:27	40代	男性	弁護士	基本的に賛成ですが、特措法24条9項の問題を強調しておきたいと思います。現行の緊急事態措置でも休業・時短要請は24条9項を根拠にまず業種に対して全般的要請を行い、従わな かった業者に法45条2項以下に基づいて個別的な要請・指示を行うという、2012年の立法当時の想定に従って運用されているようです。24条9項は緊急事態宣言前でも適用される条文です ので、緊急事態宣言が発出されようがされまいが、24条9項に基づく要請で営業活動を事実上制限できる権限を、特措法は知事に授権してしまっているということ意味します。問題の 核心は、24条9項が今のまま存続する限り、緊急事態宣言・まん延等重点防止措置が解除されても、知事は24条9項に基づく要請ができてしまう、つまり緊急事態でも平時でもない「事 実上の第3のカテゴリー」を既に創出してしまっている現行法制度そのものにもあるのではないのでしょうか。24条9項を削除ないし抜本的に修正しなければ、仮に政府の法改正案が大幅 に修正されたとしても「事実上の第3のカテゴリー」は温存されてしまうことを強く危惧しております。

タイムスタンプ	年代	性別	ご職業	【国会での議論の在り方】に関するご意見
1/25/2021 5:12:51	30代	男性	会社経営	言葉遊びに終始してる 遊びの様にしか見えない。 進まないし退屈 違う世界を見ていると思うくらいに 生産性もない。 与野党共に。
1/25/2021 5:44:31	40代	女性	主婦	国対間で結論を出してしまわないで、国会でフェアでオープンに議論して欲しい。
1/25/2021 7:07:49	40代	男性	派遣社員	まず今の与野党は国民に信頼をされているのか 棟業幹事長が代表質問で言われたようにワクチン接種と政府への信頼は関係があるのなら、与党は国民にもっと寄り添い野党は批判だけでなく政策メインに国会を進めてもらいたい その点国民民主党の政策先導型には期待出来る 普段なら罪にならない行動に罰則を付けるのなら、議員だけではなく専門家による質疑は必要、むしろ今までそういう提案が無かった他党には呆れる
1/25/2021 8:12:30	40代	男性	団体職員	本件が国民生活に及ぼす影響の大きさや、立法事実の有無を慎重に検討すべきことから、性急な成立を目指すべきでなく、御党見解のとおり、国民や専門家の意見を広く聞き、慎重に検討すべきと考えます。 そのためにも、御党見解のとおり、両法案を区別して審議するのが適切と考えます。
1/25/2021 10:23:16	50代	男性	自営業	国民が正しい情報を調達するにはどうするか。 2020年4月15日 新型コロナウイルスの感染防止策を何も行わなかった場合、流行が終わるまでに国内で約85万人が重篤な状態となり、半数の約42万人が死亡するとの推計を、厚生労働省のクラスター対策班が明らかにした。 2020年7月16日、参院予算委員会の閉会中審査において、参考人として出席した東京大学先端科学技術研究センター名誉教授の児玉龍彦の発言 「新宿区に新型コロナウイルスのエピセンター（感染集積地）が形成されつつある。感染拡大防止に『国の総力』を挙げないとニューヨークの二の舞になる。大規模なPCR検査の実施などを通じて制圧することが急務だ」 「来月には目を覆うようなことになります」。 これらの発言についての検証が国会で全くされていない。 児玉龍彦は偽証罪にはならないのか。不思議でならない。 国会で、前回の緊急事態宣言の時の検証と総括をするべきである。 そうでなければ、新型コロナウイルスのまん延をどの程度防ぐことができたのかどうか、国民には何もわからない。 その結果として、本当に緊急事態宣言を発令する状況下にあるのかわからない状況になっていると思う。 私の身近な人は一人として新型コロナウイルスに罹った人はいない。故に緊急事態宣言に値するかどうかは甚だ疑問である。
1/25/2021 10:58:04	50代	女性	パート	お疲れさまです。私は今迄政治に無関心なところがあつたと反省しています。この歳になり勉強しはじめたものです。難しい事はわかりませんが、総理に新型コロナのワクチンをすぐ打ちますか？とお聞きしたいです。 製造国が確かではなく？私はうてそうもありません。コロナに罹ったほうがまだよいのかと思うようになりました。第3派はやはり「go to」よりも特段の事情がおおきかったと、国民には大事なことは伝えない、外国人に優しく国民には厳しい？のではないのでしょうか。極端かもしれませんが外国人入国禁止をお願いしたいと思います。特段の事情の幅がひろいではないですか。

タイムスタンプ	年代	性別	ご職業	【まん延防止等重点措置の問題】に関するご意見
1/22/2021 17:36:20	40代	男性	大学教員	国立か公立でコロナ専門病院を作るべき。
1/22/2021 17:40:16	10代	男性	学生	新型コロナの感染症の分類をインフルエンザと同じにできると思う。
1/22/2021 17:48:14	50代	男性		緊急事態という「事態」が不明確。そもそも緊急に対応すべきなのに時期を逸して発出された気がする。事態の明確化が必要。あるいは気象に対するような、2あるいは3段階の事態に分けて発出できるようにしては。段階を明確化することで、国民により危機感を持たせられると思う。
1/22/2021 17:51:53	40代	男性	会社員 製薬	概ね理解します。罰則も限定的になり、抜け道は多く存在しそうなので、成果の出方が期待しにくいと思います。
1/22/2021 17:56:25	20代	男性	学生	命令違反に罰則を科すのは、「調査協力に応じない感染者に刑事罰がかかる問題」にも挙げられているとおり、むしろ感染している事実を隠す人が増えると思うので、与党案には反対。濃厚接触者に対して14日間の隔離措置を守った人には現金を渡すなどのやり方があるはず。個人的には、去年4月の段階で「憲法との兼ね合いがあるから...」と言って対応が後手に回った与党がこんな政策を訴えたのが信じられない。鉛と鞭の使い方を考えて欲しい。
1/22/2021 18:05:03	10代	男性	学生	「コロナはただの風邪」と主張し、マスクをせずにクラスターフェスなるものを行なっている国民権党という団体があります。ただでさえ感染が拡大して迷惑なのにも関わらず、国民民主党と4文字も同じでTwitterを見ていても国民民主党と間違える人が続出しているんですから本当に大迷惑ですが、これは、コロナウイルスの感染を意図的に拡大させようとすることを禁止する法律がないからです。私は、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(以下、感染症法)」の第67条を改正すべきと考えます。現在の感染症法第67条では、「第一種病原体をみだりに発散させて公共の機関を生じさせた者」について罰する規定がありますが、コロナウイルス属は第二種病原体に位置するため罰せられませんが、クラスターフェスの参加者が病原体を持っていなければ「みだりに発散させる」にはならないため、この2点について改正する必要があると考えます。まだまだ中学生で法律にも詳しくないので間違っている点もあろうかとは思いますが、私はこの問題点を8月の段階からTwitterで訴えていました。しかし私1人の力では不可能です。国民民主党の国会議員の皆様どうかお願いいたします。
1/22/2021 18:09:58	50代	男性	会社員	国民に分かりやすい発信をすべき。河野大臣のような、全てを自分の手柄にするようなパフォーマンス入らない。
1/22/2021 18:10:05	40代	男性	美容師	より具体的な指示を誰に対してか明確に出すべきです。その際、出された側への補償や差別に対しての罰則を決めるべき
1/22/2021 18:23:07	50代	男性	公務員	緊急事態宣言自体が軽い(罰則は「入院に応じない〜の項目参照」絵に描いた餅になる筈)ので、ロックダウンのような最悪の事態を想定した対応を考えた方が良い。我が国は常に、現場や善意の人の献身に依存する制度設計になりがちである。平時でそれが良いが、今のような異常時には何の役にも立たない。
1/22/2021 18:56:17	10代	男性	学生	正直、私を含め国民は理解できていないと思います。ただ、感染症対策において、緊急事態以外にも政府のリーダーシップを強化するという方針は理解できます。最後に挙げられたように、要件や手続き、措置を一度わかりやすく説明してほしいと思います。
1/22/2021 18:37:08	30代	男性	寿司屋	今の自民党(与党)にグレーゾーンの法律なんてダメ。通すなら最低でも補償を明確に明記してほしい。
1/24/2021 13:50:15	50代	男性	会社員(ドラッグストア社員)	感染した人への行動履歴ヒアリング 『ここ2週間でどこに行きましたか?』 家 学校 仕事 山手線 丸ノ内線 市役所 病院 薬局 ドラッグストア スーパー コンビニ ジム TSUTAYA 吉野家 ガスト ラーメン屋 居酒屋 『はい!夜の飲食店が感染源!!』 こんなヒアリング(犯人決めつけ)に意味ありますか?
1/22/2021 19:43:01	40代	男性	会社員	私権を侵さないでいただきたい
1/22/2021 20:08:35	50代	男性	会社員	罰則が無ければ、ルールも有名無実化する

タイムスタンプ	年代	性別	ご職業	【まん延防止等重点措置の問題】に関するご意見
1/22/2021 20:11:57	20代	男性	学生	私からは新型コロナをインフルエンザと同じ第五類感染症にすることを提案します。今のようにコロナを第二類感染症と位置付けるままでは診療が指定医療機関でしか実行できず、全病床数の約3%しか利用できません。これさえ見直せば我が国の医療体制は十分に対応出来ます。そもそもコロナの致死率は1%代に過ぎず、同じ第二類感染症である結核の十分の一以下です。感染者や死者においてもコロナはインフルエンザの足元にすら及びません。また、コロナの死亡率は百万人の内約三十一人と少ないです。(致死率と死亡率は公式の感染者と死者数を元に計算しました) PCR検査については、民間企業と公的医療機関との能力差に対応するべきです。検査数能力は前者の方が上です。彼らに結果の当局への報告を義務付けるといいです。そうすれば感染者の正確な数を把握出来ます。 ウイルスの変異など恐れるに足りません。宿主とする人間が死ねば自分も共倒れとなるため、コロナウイルスは生き残りのために弱毒化に向かいます。 国民民主党には厚労省にコロナを第五類感染症にするように働きかけて欲しいです。
1/22/2021 20:22:03	40代	男性	管理員	何故感染者の追跡調査など行って居るのにデータを活用しないのか。膨大なデータが有る。これを見ても感染率、家庭22%、飲食5%、会社9%、その他60%など出てくる。飲食店を悪者にしても意味が無い。素人でも家庭の感染が22%有ればこれは無症状の人が食器や箸など家族で使い感染が拡大しているのかなど推測できる。政府はコロナの初期段階と言っている事が変わらない。いい加減接触感染と空気感染の違い把握して欲しいし説明するべき。正体が判らなければ対策の立てようが無い。何時までも怖い怖いでは何も先に進まない。
1/22/2021 20:37:19	30代	女性		指定感染症第二類から五類にすれば、医療の逼迫はなくなります。
1/22/2021 22:01:54	30代	男性	会社員	罰則があることによって、検査を受けたくないと思う人が増えないか心配です。感染者を素早く把握することが何より大切だと考えます。検査のハードルを上げるようなことは本末転倒だと思います。
1/22/2021 22:14:50	30代	女性		命令違反に罰則を科すべきではない。強制力のある権利の制限は許されない。 都知事のやりたい放題を許すことになってしまう。 国民の生活、活動が制約され、将来禍根を残すのではないのでしょうか。
1/22/2021 22:41:50	30代	男性	会社員	平時であるにも拘わらず、内閣の一存での私権制限、それを拒否することに対する罰則があることに、強く反対します。要請であれ、この国の国民性を鑑みれば、衆人からの監視・圧力が強くなり、それは差別、ひいては私刑が横行する無法状態へと繋がることを強く危惧します。
1/22/2021 23:22:38	60代	男性	自営	特措法もまともでは無いのに、ありえないクソ法案。
1/22/2021 23:24:37	30代	男性	会社員	全体に対して検査を行い、無症状陽性者を発見・隔離することが最優先だと思う。
1/23/2021 0:28:48	70代	男性	無職	緊急事態宣言と何が違うのか明確に。
1/23/2021 0:38:32	70代	男性	年金生活者、および会社員	国民民主党の総論に賛成。国民に十分な説明もない束ね法案は絶対反対。まず国民に詳細を説明することが重要。
1/23/2021 0:39:59	30代	女性	個人事業主	この新型コロナウイルスは主に高齢者や基礎疾患を持っている方の致死率が高いですが働き盛りの世代や小児ではほぼ死にません。高齢者を守るために法律で強い私権の制限を課すことが本当にこの国のためになるのでしょうか。そもそもこのウイルスがここまでする程脅威のウイルスなのかと言う議論がありません。その議論なしにこのような恐ろしい法改正を行うことは許せません。
1/23/2021 5:48:16	40代	男性	会社員	国会や専門家の関与なしで国が緊急事態宣言と同規模の私権制限をフリーハンドで行える「まん延防止等重点措置」の新設は大問題です。 罰則の立ち入り検査は誰が(警察・保健所・行政)行うのでしょうか？ 責任の所在が不明確です。 2回目の緊急事態宣言が発令なのは、特措法24条9項で飲食店への時短営業要請を緊急事態宣言前から行って、結果的に緊急事態宣言が形骸化して、伝家の宝刀が機能していないためです。 もし、新設したいのであれば、特措法24条9項を削除して整理すべきだと思います。
1/23/2021 6:18:23	40代	無回答		議員の間にある緩みが蔓延しているようですね。まずは、議員の給料と使えるお金を下げ、議員の数を増やしてください。緩みが蔓延していることを自覚してください。
1/23/2021 10:12:30	30代	男性	自営業	玉木党首と同意見
1/23/2021 11:00:24	30代	男性	会社員・経営者	特になし。国民民主党の指摘に合意できる。
1/24/2021 0:29:48	40代	無回答		緊急事態宣言を発令すれば十分。国会の議決無しで自由に人権の制限を行える権限を内閣・首相に渡すべきではない。
1/23/2021 12:41:47	30代	男性	就労支援	規制罰則は決まったが保証は曖昧なままなので履行に戸惑う
1/23/2021 19:38:51	40代	男性	高松市役所職員	緊急事態宣言でできることと、緊急事態を宣言していない時にできることをはっきり区別するのが大事だという玉木先生のお考えに全面賛成します。
1/23/2021 14:48:58	20代	男性	学生	この措置を講ずる基準を、現在緊急事態宣言を発令する基準と同等(分科会基準ステージ4)に据え、緊急事態宣言を更に高次、すなわち現在の欧米並の患者数にまで至ってしまった際の本当の緊急措置として据付ける、という考えでしたら、この蔓延防止等重点措置の新設には賛同致します。
1/23/2021 15:11:19	20代	女性	介護士	やめていただきたい
1/23/2021 16:24:20	40代	男性	会社員	平時でも国民、お店に罰を与えるようにできるなんて到底容認できません。
1/23/2021 17:39:20	40代	男性	会社員	社会主義観点が入り過ぎ
1/23/2021 19:45:22	30代	男性	会社員	2月11日春節に合わせた緊急事態解除をしようとしているのでは？と
1/23/2021 20:54:27	30代	男性	サービス業	緊急事態宣言も措置も必要ありません。感染者の増加とは関係ないからです

タイムスタンプ	年代	性別	ご職業	【まん延防止等重点措置の問題】に関するご意見
1/23/2021 21:32:08	30代	女性	専業主婦	改憲意欲の強い自民党にとって、昨年は「日本は憲法によって私権が制限されないためにコロナウィルスの対策が難しい」という論調がありましたが、後手後手の対応をしていくなかで、特措法に関しては野党の反対など足並みが揃わないところはあったものの、こうして今国会での成立を目指すところに、このような【平時と緊急事態宣言との間に、ほぼ緊急事態宣言と類似の 第三のカテゴリーを創設することは、緊急事態宣言の形骸化につながりかねないことから、慎重に考えるべきである。】指摘があり、これは本当に惨事便乗型の法律改正に他ならないのでは無いかという不安があります。 この苦しい状況に置かれた日本で、国民を救わずに、国民の方が精神的に疲れて、特措法さえ改定すれば...という気持ちにさせて、私権制限に疑問を持たせないような「慣れ」を産まないか？すでにそのようになりつつあると思います。 私たち日本国民は憲法によってもはや守られているという実感が少ないのかもしれませんが。ぜひ、蔓延防止措置については手を抜くことなく指摘、議論をお願い致します。
1/23/2021 22:32:43	30代	女性	自営業	症状がある人を入院、治療すればよいと思います。軽症や無症状の方は自宅やホテル療養等に切り替えていただきたいです。
1/23/2021 22:36:30	30代	男性	会社員	まん延防止の一番の方法は自粛に伴う補償の全額負担であるのは間違いありません。緊急事態下でも無いのに知事が権限で平常時でも罰則を伴う命令ができるのは極めて問題であるのは明らかです。また今回の緊急事態宣言自体の根拠もなければ宣言の中身自体緊急自体に対する対応とはかけ離れています。（今回の20時までの飲食店の営業自粛など）。第三のカテゴリー以前に緊急事態宣言を発令する根拠自体もっと明確にすべきだと思います。
1/23/2021 23:43:48	50代	男性	会社員	今のままではそもそも措置を判断する根拠がどう出されるのかかなり不安。専門家委員会のメンバーも偏りがあるように思える。大手マスコミが騒いでも無視してもらいたい。また肝心なデータは見えていないように思える。
1/23/2021 23:53:41	40代	男性		強制力の使用において過去の平和安全法制では、危機事態や影響事態を想定して武力行使の新三要件などで強制力行使の運用を限定しているのに、なぜ、特措法のまん延防止等重点措置においても、そのような方針で運用しないのかと疑問です。 平和安全法制では外国人に対する強制力の行使ですが、まん延防止等重点措置は基本的に自国民に対する強制力の行使なので尚更。 自民党における有事における強制力の行使における原則に矛盾があるんじゃないかなと思います。
1/24/2021 0:41:14	40代	女性	パート	ハンセン氏病での差別を繰り返すかのような 刑事罰には、断固反対します。 家庭の事情もあります。お子さんが小さい 介護中等 入院勧告に従わない場合は、罰金や懲役 など まるで 軍国主義のよう、憲法違反では、ないですか？
1/24/2021 7:47:54	50代	男性	障害年金闘病中	てぬるい
1/24/2021 14:13:24	40代	男性	会社員	まん延防止等重点措置を実施する具体的要件は政令で定められるとされており、監視やチェック機能が備わっていない改正案では、フリーハンドで行政(内閣)の裁量に委ねられてしまう危険性を指摘し、反対します。
1/24/2021 10:05:45	60代	男性	無職	入院待機組がいつばいいのにピンとこない。PCR検査を強制できるようにしてほしい。
1/24/2021 12:15:53	30代	男性	会社員	海外からの人間には2週間から3週間待機必須とするべき。 日本国においても罰則を言い出すのであれば、誰もが文句を言えない支援や保証をした上で言うべき。 目的と論点が明らかにづれている。 コロナウイルス撲滅を目的としているのであれば、1回目の緊急事態宣言の時にコロナウイルスは撲滅出来たはずだ。 それ以外の目的を優先したからこそ罰則だとか名前公表だとか意味がわからないことになる。 金を使いたくないというならそれはこことは別の所で論議するべきだ。
1/24/2021 12:48:37	30代	男性	会社員	世代に応じた措置も必要だと思う 施設等細かい点もしっかりと明記してほしい
1/24/2021 12:58:48	50代	女性		改善提案に賛成します。
1/24/2021 15:47:39	10代	男性	高校生	緊急事態宣言との区別を明確化するべき
1/24/2021 15:56:06	50代	女性	パート主婦	PCR検査の廃止、5類に落とせば解決
1/24/2021 16:37:15	30代	女性	会社員	蔓延させるべきです。集団免疫を会得すれば良いのです。逆になぜみささんはコロナを封じ込められると思いつているのかがわかりません。
1/24/2021 17:26:08	50代	女性	会社員	国会承認しなくても、知事が、自粛命令や入院命令を出せるようになるのは、乱用される恐れがあり、反対です。

タイムスタンプ	年代	性別	ご職業	【まん延防止等重点措置の問題】に関するご意見
1/25/2021 1:41:13	20代	男性	会社員	政府現行案にある「まん延防止等重点措置」の内容には賛同できない。ただし、国民の生命・健康・安全を守るためとはいえ強い人権制約や経済的困窮に繋がる等最大級の負担を国民に強いる「緊急事態宣言」について、これを回避する手段の必要性は理解できることから、この手段として「まん延防止等重点措置」を設けること自体には必ずしも反対しない。 下記、詳細な意見を述べる。 ・「まん延防止等重点措置」において国会及び国会議員の関与を強く求める。国会議員が国会で事前に政府から説明を受け承認に関わることは当然ながら、「まん延防止等重点措置」を講ずるにあたって「国民がやらねばならないこと・やらなくてよいこと」について、「緊急事態宣言」とも比較の上、各国会議員が丁寧な説明に努め、また政府にも同様に国民への説明を行うよう要求することを求める。 ・第三十一条の六第二項関係の改正に際し、住民個人への要請範囲を最小限とすることを求める。「その他の新型インフルエンザ等の感染の防止に必要な協力を要請することができるものとする」との内容は削除が望ましい。 ・第三十一条の六第四項関係の改正に際し、「感染症に関する専門的な知識を有する者その他の学識経験者の意見を聴かなければならないものとする」との一文は極めて重要と考える。この一文については死守を求める。 ・第三十一条の五関係の改正に際し、各都道府県の選挙人による直接選挙で選ばれた都道府県知事的意思決定を、政府新型インフルエンザ等対策本部長が過度に上書き可能な規定を設けることに強い憂慮を表する。政府対策本部長が「まん延防止等重点措置」の区域に係る都道府県知事に対し行えるのは「要請」までとし「指示」を削除することを求める。
1/24/2021 20:06:03	50代	男性	会社員	都道府県知事に権限を与えてはいかがでしょうか
1/24/2021 20:43:40	20代	男性	IT関連	「平時」と「緊急時」の定義を明確にすることは重要です。今回の1都6県に出された「緊急事態宣言」においても「緊急」時なのに住み分けが弛緩してしまっている雰囲気を感じます。そもそも「緊急時」にはリソースが対象分野に優先されるという合意があると思いますが、「宣言」しない状態で「緊急時」と似た措置が運用可能なのはやはり違いが曖昧になり悪影響が懸念されます。
1/24/2021 21:56:20	40代	男性	会社員	私権の制限を、政府の裁量だけで行えるようになるというのはあり得ません。憲法に規定しなければいけないような話だと思います。緊急事態宣言の予防措置としてできることとしては、私権の制限を伴わない規制の緩和等かと思います。
1/24/2021 22:05:57	10代	男性	大学生	確かにグレーゾーンであることや罰則付きであるといったという問題はあるが罰則なしの緊急事態宣言の一手手前の措置として設けるべき。
1/24/2021 22:43:40	50代	男性	会社員	法の建付けも悪く、平時と非平時が区別されず国民も混乱する。準備態勢的な発令がなされた場合とかならわかる。感染的な面と災害的な面のバランスを適切に考える必要がある。
1/25/2021 0:04:27	40代	男性	弁護士	まん延防止等重点措置は緊急事態措置ではないのだから罰則を設けるべきでない（ミニ緊急事態措置を作るべきでない）との案に賛成です。しかし、他方で緊急事態措置に罰則を導入する場合（貴党は賛成の立場と承知しております）、社会経済活動への影響・人権制約は現在よりも大きくなることが考えられますので、不安に煽られた世論及びそれに敏感な知事の求めに応じて恣意的に緊急事態措置が発動・延長されないよう、科学的根拠に基づく入口基準、出口基準を明確化する責務や、法5条の趣旨を踏まえて対象範囲や発動期間をできる限り最小限度にする留保といった、政府及び知事の権限に対する規律を明文化しておくべきだと考えます。
1/25/2021 5:12:51	30代	男性	会社経営	それ以前に意識の共有を図る努力をまずするべき。 法改正やら以前に発信力がなさ過ぎ。
1/25/2021 5:44:31	40代	女性	主婦	安倍前総理が出した緊急事態宣言発出前の休校要請などを正当化するような法改正はやめて欲しいし、この措置自体に必要性を感じない。
1/25/2021 7:07:49	40代	男性	派遣社員	何を目的に作られるのか理解できない しかも内閣の独断で出来るのは大いに問題 ましてや罰則を付けるなど大反対 メリハリをつける為、中途半端なカテゴリーは作るべきでは無い
1/25/2021 8:12:30	40代	男性	団体職員	緊急事態の該当性の要件も不明確である中、前段階の措置ができることにより、更に該当性が不明確となる。まず、そもそも措置が必要な緊急事態の法律上の要件を明確にした上で、次に前段階の措置が必要か、という立法事実の検討を行い、それに対応する限度で前段階の措置を認めるという検討を行うべきである。 そのような検討が行われないまま前段階の措置が設けられることは、無用に過度な人権制約を招く可能性がある点で、反対である。 時間が無い中ではあるが、御党には、上記過程のひとつひとつが適正か、国会審議を通じて確認いただきたい。
1/25/2021 11:26:06	40代	男性	会社員	非常に問題のある法案だと思います。将来の廃案も視野に、可能な限り要件の明確化を図るようお願いします。

タイムスタンプ	年代	性別	ご職業	【事業者に対する補償の問題】に関するご意見
1/22/2021 17:36:20	40代	男性	大学教員	十分な補償を。
1/22/2021 17:39:40	20代	男性		飲食業に対する補償について、「一律〇万円給付」という画一的な対応では、雇用の大部分を支えている大規模店にとって事業を守る上では全く不十分です。「前年度の売上」など、事業の規模に応じた適切な額の補償をさせていただかなければ事業が成り立ちません。何卒、よろしくお願い致します。飲食業に携わる者としてこのままでは大規模な首切りが始まるのではないかと戦々恐々しています。
1/22/2021 17:40:16	10代	男性	学生	緊急事態宣言を出さないと時短営業しても補償がないのでは飲食店は協力してくれない
1/22/2021 17:51:53	40代	男性	会社員 製菓	事業規模別も賛成です。上限をどのあたりにするかの議論が大切なところなのではないでしょうか。
1/22/2021 17:56:25	20代	男性	学生	最近特にニュースで飲食店の危機的状況が報じられる機会が増えた。少なくとも現状の補償ではほとんど効果がないことの表れだろう。首相には、自助でも共助でもどうにもならない現状を強く訴えて欲しい。
1/22/2021 18:05:03	10代	男性	学生	困っているのは飲食店だけではありません。街に人がいなくなればタクシーなども収入が落ちますし、飲食店に客が行かなかったり閉店などになったりすればそこに卸している仲卸業者や農家などにも被害は出ます。10万円の再給付や、減収世帯のみに重点を置いた給付金など、あらゆることを全て行わなければ景気は落ちる一方です。
1/22/2021 18:09:58	50代	男性	会社員	個々によって売り上げ利益は違うので、前年売り上げの何割を補償するなどすべき。国税庁にデータがあるのだから出来るだろう
1/22/2021 18:10:05	40代	男性	美容師	止めるなら完全に止める。しかし最低限の生活と経費補償をすべきです。
1/22/2021 18:13:47	40代	女性	看護師	飲食店への補償は大事と思いますが、私の知り合いの飲食店は小規模ですが、かつてない「コロナバブル」です。なんだか複雑です。ほんとに辛い思いをしている人もいるはずなのに、普段の売上以上の給付金+昼間営業もなかなか稼げてみたいのです。このような小規模飲食店もけっこうあるみたいなのですが、どうにもならないのでしょうか。
1/22/2021 18:23:07	50代	男性	公務員	今回のコロナ禍は何百年に1回のものである。財政支出（基本的に慎重になるべきという立場ですが）を積極的にし進めるべきである。またマイナンバーを推進する唯一のチャンスでもある。将来の行政コスト軽減も踏まえたプラスマイナスで考えても良いかと思う。
1/22/2021 18:56:17	10代	男性	学生	全くその通りだと思います。一律の給付ではなく、業績に応じた給付にするなど、もっとフレキシブルに運用するべきだと思います。
1/22/2021 18:37:08	30代	男性	寿司屋	緊急事態宣言が周りの都道府県でやっていると出てない県にも影響が出て、お客さんがこない。周りに引っ張られて経済が落ち込む補償をしてほしい。
1/24/2021 13:50:15	50代	男性	会社員(ドラッグストア社員)	なぜ満額じゃないのか？ なぜ粗利補償じゃないのか？ なぜ一律なのか？ 一律では足りない者もいれば、一律で儲けてる者もいる。 税金徴収のために事業者の売上(収益)は分かてるんですよ？ それなら、足りる事業者と足りない事業者は簡単に判別できますよね？ 多少のアップダウンはあるにせよ、概ねの収益規模(月販30万なのか300万なのか3000万なのか等)は分かるはずです。 キチンと、本当に困ってる者を助ける提案をしてほしい。
1/22/2021 18:41:33	20代	男性	会社員	補償が少な過ぎるのに、休業しなかったら罰金はあまりにもおかし過ぎる。人件費以外の支払いは猶予されるべき。人件費は少なくとも半分、8割は国が補償するべき。
1/22/2021 19:43:01	40代	男性	会社員	飲食店のみの保証は不平等です。
1/22/2021 20:08:35	50代	男性	会社員	十分な補償とのセットであるべき
1/22/2021 20:11:57	20代	男性	学生	補償について、私からは無条件の十万円のベーシックインカムを実行することを提案します。森永卓郎氏が指摘しているように、毎年の財政余力は60兆円も使えます。加えて通貨発行益もあります。だから日本政府が国民一人に毎月十万円を給付したとしても特に問題は無いのです。また、消費税もゼロにしましょう。この税は逆進性に乏しく、富の再配分を妨げます。新規滞納の約6割が消費税であり、財政には何の貢献もしません。所得税と相続税も廃止して、同時に法人税と資産税を引き上げることで企業の内部留保や高齢者の金融資産を獲得するといえます。相続税廃止は海外から金が入るようにするためにも必要です。富を社会に循環させることが第一ですよ。
1/22/2021 20:22:03	40代	男性	管理員	いい加減国の借金って25年前に言いだしたウソをまずは正すべき。玉木氏は元財務省でしょう。何時まで国民にウソを付き続けるけ気なんだ。平時では生活保護でイイかも知れないが、今は非常事態。国が人の流れを止め経済を止める非常事態。生活保護で足りる訳が無い。なんで政府が国民を殺しに来ているんだ。他の国では金なんて物で国民の命が救えるなら救うって姿勢、こんなの当たり前だろ。
1/22/2021 22:01:54	30代	男性	会社員	罰則よりも補償が先だと思います。コロナ以前の売上を行政が把握する仕組みがなければ作って、スムーズな補償を可能にしたいです。
1/22/2021 22:14:50	30代	女性		十分な補償があつての罰則です。 保証もないのに自粛したら生活できません。

タイムスタンプ	年代	性別	ご職業	【事業者に対する補償の問題】に関するご意見
1/22/2021 22:32:11	70代	男性	無職	1. 「十分な補償」とセット 2. 具体的には事業規模別に補償ができるような記述にすべき この2点は当然のこととしても、それ以前に大きな問題点としては、本当に「十分な補償」が可能なかどうかと言うこと 例えば飲食店に対して時短や休業要請を行なった場合、その被害を受けるのは直接的には飲食店だが、間接的にはそこへ卸してる業者（即ち仕入れ先）や配送業者など、関連業種が全て大なり小なりの影響を受ける事になる ある具体例として先日ラジオで聞いた話は、卸売市場の仲買業者が大変な打撃を受けて存続が危機になると言うことだった（もし彼らの中から廃業などが出ると、後々我々の生活に大きな影響が出るかも？） 彼らは基本的に義務として、市場に持ち込まれた生鮮食品は全て買い上げないといけないと言うことになっているのだそうだが、仕入れても売り先（小売店や飲食店）が買ってくれないので大幅な赤字になっていると言うことだった これはあくまでも一例だけど、このように表には現れないけど、自肅要請によって大きな被害を受けている業種がある そう言うところまできめ細かく本当に「十分な補償」が可能なのだろうか？ 突き詰めて言えば、そもそも飲食店などの営業を規制することで感染拡大を防ぐという基本的な部分で大きな間違いをしているのではないかな？
1/22/2021 22:41:50	30代	男性	会社員	曖昧な補償規定では、都度、平等性の問題が付き回り、迅速な対応に支障を来します。また、所謂『エッセンシャルワーカー』こと基盤事業は、感染症リスクを負ってでも休業することができません。直接の損害はなくとも、巡って痛手を被るのが、『経世済民』です。直接の痛手を被る事業へは、その事業規模に応じた補償を、基盤事業(これも、必ず法的に規定する必要があります)へは、危険手当としての補償、そして間接的な社会全体への補償を行うことを、事前に法的に規定する必要があると考えます。
1/22/2021 23:22:38	60代	男性	自営	新国民民主党の提案完全実施で国民は初めて政治を取り戻す事が可能であり、団結してコロナと戦っていく気運に変わります。現政府は下野した麻生政権と同じ道を歩み、下野して河野太郎氏が総裁になり歴史を繰り返す運命。
1/22/2021 23:22:41	30代	男性	会社員	補償は必要だが、わが国の財政状況にも十分に配慮すべきである。
1/22/2021 23:24:37	30代	男性	会社員	事業者への無償での一律の補償では不平等感が否めない。 休業を要請するなら代替する要件を用意し、それに見合った報酬という形で補償金を支払う方が虚偽申告も無くなり良いと思う。 そこまでして初めて罰則を条項に盛り込むベースができると思う。
1/23/2021 0:10:29	40代	女性	小売業	飲食店には180万、その他の中小企業には一時金40万(20万)だけという不平等なやり方を平等に変えてください。納得いきません。よろしく願ひいたします。いつも応援しています。
1/23/2021 0:28:48	70代	男性	無職	日本以上の補償（実質）をしている国は？経済水準も勘案して国際水準レベルなのか？罰則は必要だが中途半端な過料でなく営業停止（2～4週間）さらに改善がなければ免許取り上げでも良い。過料を払えば良いのかと大手を振って営業されたらザル法になっちゃう。
1/23/2021 0:38:32	70代	男性	年金生活者、および会社員	全国旅行業協会会長の二階氏と深い関係を持つ観光業と、飲食店に対する支援だが、そういう偏ったものではなく、すべての業者の事業所ごとの粗利益を補償すべき。
1/23/2021 0:39:59	30代	女性	個人事業主	憲法で保障された「経済活動を行う自由」を奪うのですから補償を行うことは当然の国の義務です。この補償は前年度の売り上げ8割～10割行うべき。しかしそもそもここまでするほどの恐ろしいウイルスですか・・・？感染者の8割は無症状か軽症です。
1/23/2021 5:48:16	40代	男性	会社員	政府原案には「影響を受けた事業者に対する支援に必要な財政上の措置を講じる」と、どんぶり勘定の曖昧な表現です。 やはり、事業者の事業規模に見合った粗利補償・減収補償と関係取引事業者にも同様な補償が必要と思います。 算定方法は、確定申告でコロナ前同期の収入を参考にして、2週間を目安に支給します。 事業者の申請ではなく、戻し税のようにプッシュ型です。 アルバイト・パートをはじめ雇用を維持した場合には、雇用調整助成金の支給と家賃支援金の支給の手厚い補償がなければ、罰則(過料)は絶対に受け入れません。
1/23/2021 6:18:23	40代	無回答		昨年から収入があきらかに減っているすべての事業所に補償をすべきでは？もしくは無利子での貸付をおこない、減収がない、あるいは減収幅の少ない事業者は税金で回収すれば良いのでは？
1/23/2021 10:12:30	30代	男性	自営業	日本は財政破綻しない、国債発行で将来にツケは回らない（唯一気を付ける点はインフレ率のみ！）、という事を自民党財務省に徹底的に分かって頂き、粗利保障の実現を！！業種問わずコロナ禍の影響で大打撃を受けた企業へ粗利保障を。今こそ国会はMMTを理解するべき。
1/23/2021 11:00:24	30代	男性	会社員・経営者	特になし。国民民主党の指摘に合意できる。
1/24/2021 0:29:48	40代	無回答		事業者への補償は必要。なお、要請に従わない店舗について「過料」を科す場合、条件として「補償金」を受け取っていることを明記する方が良い。事業規模に応じた支援は正しい。現状、中小零細企業の方が得をしている傾向にある。なお、飲食店以外への補償が薄いと思う。経済は繋がっており、飲食業以外、緊急事態宣言以外の地域も深刻な打撃を受けているため、全国各地の全業種への支援が不可欠。
1/23/2021 11:34:18	30代	女性	専業主婦 ※夫はイベント関係	うちの夫はイベント業界です。昨年3月からずっとイベント業界は被害を受けています。ライブコンサートのあいつぐ中止にはじまり、様々なスポーツ大会、フィギュアスケートも全く行われていません。3月から給料は毎月以前のマイナス10万円。夏も冬もボーナスカット。年収は200万円減りました。もう生活は保ちません。イベント業界へもっともっと手厚い補償をしてください。
1/23/2021 12:41:47	30代	男性	就労支援	事業種によって利益の影響の幅が広く補償にムラが出る。国としての分析を求める
1/23/2021 19:38:51	40代	男性	高松市役所職員	十分な補償がなければ、自肅や営業制限の負担を強いられる業種の方とそうでない方との間の不公平感、さらには経済格差が拡がるのではないのでしょうか。
1/23/2021 14:48:58	20代	男性	学生	大手事業者、個人事業者に対して一律の額を補償するという現在のスタイルは、至急改める必要があると考えています。従業員数に応じて、すべての従業員に同額の補償が行き渡る制度を直ちに確立させるべきです。
1/23/2021 15:11:19	20代	女性	介護士	経済が無意味に悪くなるだけ

タイムスタンプ	年代	性別	ご職業	【事業者に対する補償の問題】に関するご意見
1/23/2021 16:24:20	40代	男性	会社員	補償は店など事業者が要求すれば得られるものであることが大前提
1/23/2021 17:39:20	40代	男性	会社員	地方と都市の物価の違いを考慮すべき
1/23/2021 19:45:22	30代	男性	会社員	特定の業種の方に特化したやり方は不公平感を生み出し、国家が分断する事に危惧しています。
1/23/2021 20:54:27	30代	男性	サービス業	これはさすがにやりすぎです。いつも通りに営業させて下さい
1/23/2021 22:32:43	30代	女性	自営業	毎月の補償は必要ですね。休業要請を出すのであれば、補償とセットでお願いいたします。また、世帯主への補償ではなく、各個人への補償もご検討ください。
1/23/2021 22:36:30	30代	男性	会社員	現在の自民党案は罰則ありきになっています。罰則だけ規定して補償もしないというのは事業者に対して死ねと言われているのに等しいです。また補償が十分になされている場合でしたら非常事態宣言下の需要の無い時にまで事業をやりたいと思う事業者自体皆無なはずで。なので罰則は特措法に入れず全額の補償を全ての事業者に行うことだけ決めればよいと思います。
1/23/2021 23:43:48	50代	男性	会社員	最低粗利補償を確保すべき。これがなければやってはいけない。このことでもっと真剣に法律の施行を考えるはず。
1/24/2021 7:47:54	50代	男性	障害年金闘病中	事業者ばかり助けるのか？
1/24/2021 14:13:24	40代	男性	会社員	強力な私権制限を行う以上は、損失額に対応(比例)した補償の義務付けはマストです。 また、事業者側から行政が過度な制約を課した場合には、賠償請求ができるように救済措置規定を設けるよう提案します。
1/24/2021 9:27:42	30代	女性	個人事業主	個人事業主に対する給付金は、店舗を有する事業主に対するものが多く、一人で飛び回って仕事をしている者には、給付が少ないと思います。
1/24/2021 10:05:45	60代	男性	無職	雇用調整助成金は中小には申請無理。個人給付にお切り替えるべき。 困った人に30万を早急に実施してほしい。まわりに困っている人がいっぱいいます。我々年金受給者や、公務員は必要ありません。
1/24/2021 12:15:53	30代	男性	会社員	補助金全般が先進国の水準に満たしていない。 1回目の緊急事態宣言の時に海外を引き合いに行ったが、補助金関連全般で圧倒的に発展途上国だった。 更に、副業をということを上げているのに、この副業者に対する保証関連もないことになる。 保証する気がないのに保証をしているかのような振る舞いは明らかにおかしい。 更に保証をするといったあとに保証を終えるタイミングもおかしい。 保証名目で金を貸すのは保証でもなんでもないので、保証名目なのはおかしい。
1/24/2021 12:48:37	30代	男性	会社員	被害を受けていない人はいないと思う 国民全体に補填補償がないと今日明日を行きられない人がたくさんいる スピードと危機感を持ってやってほしい
1/24/2021 12:58:48	50代	女性		罰則に具体性があるのに補償に具体的内容が盛り込まれないのはおかしいと思います。期限、事業規模・所得別の補償金額を明記すべきと考えます。
1/24/2021 15:07:49	30代	女性	IT事務(育児休業中)	補償があるからこそ事業者は安心して要請に従うことができる。 補償もなく罰則だけ科すだけでは生きていくことができず店を開けると思われる。また、相互監視や自粛警察等と言った市民間での争いを生んでしまう可能性の高いと思われる。 手厚い補償をすることが何よりも効果的であると思う。
1/24/2021 15:47:39	10代	男性	高校生	罰則は必要であるが過剰にすべきではない
1/24/2021 15:50:37	10代	男性		休業要請や時短要請に応じない店に罰金とか、絶対に補償しないのわかっているから倒産が相次ぐわ!それやったら憲法違反や!お金取ることより、コロナを指定感染症から解除してくれ。
1/24/2021 15:56:06	50代	女性	パート主婦	補償より、通常営業させない理由が見当たらない
1/24/2021 16:37:15	30代	女性	会社員	どの職種も通常営業させて2019年までの日常に戻すべきです。事業者への補償も現在の状態は十分とは言えません。また経済は全て繋がっており休業要請の出ている事業者にだけ保証をすればよいというわけではありません。
1/24/2021 17:26:08	50代	女性	会社員	事業者に、対する保障は、少なすぎる。六万じゃ、みんなの給料なんか払えないし、家賃光熱費払って赤字。国会議員のみなさん、こんな生活想像できますか？ 従業員に給料も払えない、毎月収束まで、自粛させるなら 国が給料はらわないと、ためです。
1/25/2021 1:41:13	20代	男性	会社員	事業者に新型インフルエンザ等の感染の防止に必要な協力を仰ぐに際し、その大前提として補償の制度が整備され機能することを強く求める。なお、事業者に対する罰則については、「『緊急事態宣言』『まん延防止等重点措置』の状況下において、要請・命令に従った事業者には十分な補償が届いている状況であるにもかかわらず、命令に従わない事業者を対象に科す」ことについては必ずしも否定しないが、そうでないものについては強く反対する。 下記、詳細な意見を述べる。 ・十分な補償の実現のため、事業規模別の補償に努めることを特措法に明記の上、必要な制度設計を速やかに実現することを求める。 ・2021年1月現在の緊急事態宣言下にある地域では「外出自粛（特に20時以降の外出は徹底的に自粛）」が住民に対し要請されている。この結果、政府からの営業自粛要請に必ずしも含まれている訳ではない映画館・劇場・展示会・その他多くの事業者（法人だけでなく任意団体や個人事業主も含めた者）が売上減に悩み、自主的に休業・廃業等を決めた者もいるなど影響は甚大である。ついては、事業者毎の要請・命令対象となっていない事業者に対しても、その困窮の一因に緊急事態宣言に伴う「外出自粛」があることを重く受け止め、一定の支援が行われることを強く求める。
1/24/2021 20:06:03	50代	男性	会社員	飲食店への補償は、納税額と比較して判断すべきと考えます
1/24/2021 20:43:40	20代	男性	IT関連	「事業規模別に補償ができるような記述にすべきである」その通りかと思えます。去年の4月は"人間生きていれば何とか"と思ってましたが、さすがに2回目の有様を見るにワクチンの摂取期間と特効薬も道半ばで、もしかしたら3回目以降もあるかもしれない状態で見通した明文化は必須でしょう。審議において議論が深まることを期待します。

タイムスタンプ	年代	性別	ご職業	【事業者に対する補償の問題】に関するご意見
1/24/2021 21:56:20	40代	男性	会社員	罰則は発動要件が明確化された緊急事態宣言下でのみ適用されるべきですが、罰則の有無に関わらず、政府の命令により私権が制限される場合、それに従ったことによって生じた損害は全て補償されるべきだと思います。そうでなければ、実効性の担保もできません。
1/24/2021 22:05:57	10代	男性	大学生	補償額の算定方法についてきちんと明記すべき。
1/25/2021 0:04:27	40代	男性	弁護士	ご指摘に基本的に賛成ですが、財政支援の基準を明確するだけでなく、補償請求権を明文化すべきだと考えます。そうすることで、恣意的な緊急事態宣言発動の歯止めにもなるはずで
1/25/2021 5:12:51	30代	男性	会社経営	廃業や倒産してしまっている企業も、既に多いし 雇用維持や事業所の保護以上に 個人への給付、新規事業への支援、再起業の促進にシフトするべきだと思う。
1/25/2021 5:44:31	40代	女性	主婦	党の見解に同じ
1/25/2021 7:07:49	40代	男性	派遣社員	緊急事態宣言下の罰則については反対では無いがそれは十分な補償があってこそ 飲食店ばかりが取り沙汰されるが関係会社等、影響を受ける全てに補償をするべき 国民民主党が提案している日本版PPPの導入を急いでもらいたい
1/25/2021 8:12:30	40代	男性	団体職員	営業制限等について、罰則を伴う措置であるにもかかわらず、損失補償の対象としていないことについては御党指摘のとおり問題があると考えます。 逆説的だが、防止等重点措置にも罰則を科すのであれば、感染拡大の危険性の程度に対する権利制約の範囲が広い以上、特に補償の対象とする必要性が高いと思われます。
1/25/2021 11:26:06	40代	男性	会社員	大企業は多くの従業員を抱えており、一律の協力金では補填としては不足と思います。外国で行われているような売上規模に合わせた損失補填が行われるようお願いします。

タイムスタンプ	年代	性別	ご職業	【緊急事態宣言における国会承認の問題】に関するご意見
1/22/2021 17:34:47	20代	男性	大学生	1ヶ月の中途半端な緊急事態宣言よりも、2週間程度のロックダウンの方が効果的なのでは？
1/22/2021 17:36:20	40代	男性	大学教員	菅の強権的な政治に吐き気がする。
1/22/2021 17:40:16	10代	男性	学生	オンラインで本会議を開くなど迅速な対応が必要
1/22/2021 17:51:53	40代	男性	会社員 製薬	その通りだと思います。臨機応変に正確な対応力があるひとが議員なのだと信じています。
1/22/2021 18:09:58	50代	男性	会社員	基準を設ければ必要なし
1/22/2021 18:10:05	40代	男性	美容師	スピード感がない。科学的な根拠のみに基づくべきです。ウイルスですから政治的考慮は必要ありません。害でしかないです。
1/22/2021 18:23:07	50代	男性	公務員	国会が開かれなければ意味が為さない。常会会期中でなければ、臨時会の召集を直ちに求めるよう盛り込むべきでは？ ＊関係ない話かも知れませんが。現状において疑問があります。菅内閣が国会を開かないと批判している野党議員は多いですが、いくら野党が少数とはいえ、1／4はおられる筈ですが・・・。
1/24/2021 13:50:15	50代	男性	会社員(ドラッグストア社員)	都道府県(自治体)任せの限界。戦争状態？戦い？を想定して、パニックを起こしてる現場の判断や行動が承認手続き(上の指示待ち)で遅れが発生しないよう想定してもらいたい。
1/22/2021 18:41:33	20代	男性	会社員	議員全員が国会に集まるのでは無く、各党の議席数に応じて少人数で行う方がいいと思う。
1/22/2021 19:43:01	40代	男性	会社員	即座にやっていただきたいです。ただ、国民全体に補償するべきです。
1/22/2021 19:49:27	50代	男性	医療関係	緊急事態と言える状況を作り上げているのは政府ではありませんか。
1/22/2021 20:08:35	50代	男性	会社員	現状で問題ない
1/22/2021 20:22:03	40代	男性	管理員	ホントに緊急事態なら必要が無いのでは。
1/22/2021 22:01:54	30代	男性	会社員	国会承認はマストだと思います。 国会への報告は総理が行うものと規定されていたと聞いています。 代わり的大臣ではなく、総理が報告するよう政府には徹底していただきたいです。
1/22/2021 22:14:50	30代	女性		国会の事前承認は必要。ないと権力の濫用になってしまう。
1/22/2021 22:41:50	30代	男性	会社員	国民民主党の意見に賛同します。 国会承認を得ることができない法は、違憲であり、必ずその責任を負う必要があります。
1/22/2021 23:22:38	60代	男性	自営	今の仕組みを変えて、国会で決議を必要とすべし！。能力ない時の政府の一存だけで発出する事はこの度の様に国民の危機に遅れる危険が高い。
1/22/2021 23:22:41	30代	男性	会社員	日本の場合、今後罰則つきになるとはいえ、人権の制約とまではいえない制度です。そのため、国会承認は必要ないと思います。
1/23/2021 0:28:48	70代	男性	無職	国会承認は不要。SNC（のようなもの）も不要。閣議決定でOK
1/23/2021 0:38:32	70代	男性	年金生活者、および会社員	国民民主党の意見に賛成。
1/23/2021 5:48:16	40代	男性	会社員	現在の議運委での報告をコロナ特措法担当大臣から総理大臣に変更して頂きたいです。
1/23/2021 6:18:23	40代	無回答		全国一律ですべきでしたね。もう手遅れですけど。国会が開けなかったことは致命的ですし、茶番のような国会の体制もそろそろ変わらないといけなそうですね。朗読会は聞きたくありません。中身がなさすぎです。時間の無駄。
1/23/2021 11:00:24	30代	男性	会社員・経営者	特になし。国民民主党の指摘に合意できる。
1/24/2021 0:29:48	40代	無回答		「緊急事態宣言は国会の事前承認が必要」との主張に賛成する。なお、感染症は「核攻撃」のように1分1秒を争う問題ではなく、今回のような新型コロナウイルスの蔓延状況のような事態に至るには、ある程度の時間がかかる。そのため、事前承認を求める余裕がない事態は想定しにくい。例外なく、事前承認を求める方が良い。
1/23/2021 12:41:47	30代	男性	就労支援	迅速な議会判断の為に党議拘束に囚われない特別委員会の運営、連携
1/23/2021 19:38:51	40代	男性	高松市役所職員	国会の関与なしに罰則規定が適用できるようになると、いま以上に息苦しい監視社会になってしまうのではないのでしょうか。さらには、法的根拠がますますあいまいになり、三権分立の基本原則にも反していると考えます。（現状の国会報告だけでは関与と言えないのでは？まん延防止等重点措置だとその報告すら省略できるので、論外だと思いますが...）
1/23/2021 14:05:03	20代	男性	高校生	緊急事態宣言の次の一手が決まってないと言われてますが、次の一手はコロナの指定感染症見直しだと思います。2020年下旬にもコロナを指定感染症見直しすると言う話があったはずですが。
1/23/2021 14:48:58	20代	男性	学生	現在発令されている緊急事態宣言のように、周知期間を設けるくらいの時間の余裕があるのでしたら、国会承認を行う余裕もあるのではないかと考えます。
1/23/2021 15:11:19	20代	女性	介護士	おかしい。やめていただきたい。
1/23/2021 16:24:20	40代	男性	会社員	必ず国会を事後でも経由しないと行けません。
1/23/2021 17:39:20	40代	男性	会社員	自公だけで決定できる点が大きく問題
1/23/2021 19:45:22	30代	男性	会社員	総理大臣が出てこないのが疑問です。
1/23/2021 20:54:27	30代	男性	サービス業	認めなくていいです。宣言そのものは国家を崩壊させることにつながりかねません
1/23/2021 21:32:08	30代	女性	専業主婦	【・緊急事態宣言の発出は、平時とは異なる強い人権制約を伴うことから、国会の事前承認を要件とし、迅速性の観点から例外的に事後承認を認めるべきである。】その通りだと思います。

タイムスタンプ	年代	性別	ご職業	【緊急事態宣言における国会承認の問題】に関するご意見
1/23/2021 22:36:30	30代	男性	会社員	緊急事態宣言自体民間に対して国家の力が強く働く宣言です。なのですが今の宣言は何の科学的根拠も無しに選挙対策で行われています。実際去年のゴールデンウィークの時に安倍元首相は緊急事態宣言の解除の根拠をこれから決めると言っていました。去年の3月の突然の学校の一斉休校が行われた時も国会で共産党の小池議員に休校を決めた科学的根拠を安倍元首相に質問した時も安倍元首相は明確な答えを出しませんでした。なので事前の国会承認は必ず必要だと思います。
1/23/2021 23:43:48	50代	男性	会社員	国会承認は必要。オンラインでもなんでも連絡を付ける手段なり常に確保すべき企業には在宅勤務でオンラインで会議がどうかいっておきながら国会議員が行わないのは矛盾
1/24/2021 7:47:54	50代	男性	障害年金調病中	てぬるい
1/24/2021 14:13:24	40代	男性	会社員	改正で罰則規定を導入するからには、やはり国会の事前承認を義務付けるべきです。期間延長の際も国会の承認を義務付けにします。公権力の乱用を防止するため、事後承認については反対します。
1/24/2021 10:05:45	60代	男性	無職	必要です。健全な野党対応が条件
1/24/2021 12:15:53	30代	男性	会社員	緊急事態宣言をするのであれば正しい対応と正しい目的を身につけるべきだ。1回目はないなあで決まった印象だったが、今回の2回目は突発的で何一つ考えられていない印象だ。そもそも緊急な自体だからこの名称だと思われるが、国民への保証ゼロに等しい状態で緊急感を感じろとは不可能だと思う。緊急事態宣言下は国民の活動規制を行い、暮らすのに困らない支援を国民全体に支給すればここまで無駄なことにはならないはず。日本という国は戦時下でも今のような対応の展開になると思うと恐怖心しかない。
1/24/2021 12:48:37	30代	男性	会社員	なんのための民主主義なのか問われている
1/24/2021 12:58:48	50代	女性		事後承認に期限を設けるべきだと思います。
1/24/2021 15:47:39	10代	男性	高校生	事後の承認は10日以内など期限を明確化するべき
1/24/2021 15:56:06	50代	女性	パート主婦	廃案、撤回でよろしく
1/24/2021 16:37:15	30代	女性	会社員	緊急事態宣言により死ぬ必要の無かった若い命が沢山自殺という形で奪われています。直ちに解除すべきです
1/24/2021 17:26:08	50代	女性	会社員	国会承認なしなど、成立など、あり得ない、必ず国会で承認させてからです。
1/25/2021 1:41:13	20代	男性	会社員	「緊急事態宣言」について、国会で事前に政府が説明し承認することを要件とするよう求める。
1/24/2021 20:43:40	20代	男性	IT関連	「事前承認」は必須として、例外的な「事後承認」とはどのような事例を想定しているのか不明なので国会審議を通して明らかになることを期待します。
1/24/2021 21:56:20	40代	男性	会社員	事前の国会承認が必須だと思います。
1/24/2021 22:05:57	10代	男性	大学生	事前承認に関しては出来るだけ簡素に行い、むしろ事後のチェック機能を確立すべき。
1/24/2021 22:43:40	50代	男性	会社員	事後承認は必要です。
1/25/2021 0:04:27	40代	男性	弁護士	ご指摘に基本的に賛成ですが、単なる「承認」だけでなく、それが適切な措置なのかを発動中も解除後も常に国会議員がチェック・検証できるよう特別委員会を設置すべきではないでしょうか。そして、収束後は国会の独立した調査・検証委員会も設けられるよう明文化すべきであると考えます。
1/25/2021 5:12:51	30代	男性	会社経営	先程と同じく その段階にも立っていない。 発信力の強化が先
1/25/2021 5:44:31	40代	女性	主婦	ただだと効果の無い要請を続ける事のないよう、発出だけでなく延長にも国会承認が必要なのではないか？
1/25/2021 7:07:49	40代	男性	派遣社員	感染症に対しては状況を見ながらできるので国会承認をしてからの発出 大災害や戦争時など緊急性が高い問題に関しては事後承認 どちらにせよ国会での承認は必要
1/25/2021 8:12:30	40代	男性	団体職員	緊急事態が性質上民主的コントロールを及ぼしにくいものであることに鑑みても、事後であっても期間を定めた内閣の国会への報告と国会の承認等によりチェックが可能な体制を作る必要があると考えます。現状、緊急事態宣言に対する検証がなされていないことに鑑みても、重要なポイントだと考えます。
1/25/2021 11:26:06	40代	男性	会社員	緊急事態宣言下で国会が開られないなどという異常事態が起きないように、別途法案の検討をお願いします。

タイムスタンプ	年代	性別	ご職業	【政令改正だけで飲食店にまで休業・時短要請ができるようになった問題】に関するご意見
1/22/2021 17:36:20	40代	男性	大学教員	安心して店を閉じられるように、ちゃんと補償してください。
1/22/2021 17:40:16	10代	男性	学生	政令ではなく法律として制定するべきだった
1/22/2021 17:48:14	50代	男性		明らかに違法・違憲。法体系にないものを閣議で決めるやり方は法治国家としてありえない。
1/22/2021 17:51:53	40代	男性	会社員 製菓	今回の事態では仕方ないと思いますが、専門家の意見を取り入れてる部分とそうでない部分が、自民党の忖度が見え隠れしたり噂されている事で我々は違和感を覚えて信用が薄れます。
1/22/2021 18:09:58	50代	男性	会社員	十分な補償をすればやむを得ない。
1/22/2021 18:10:05	40代	男性	美容師	補償と差別への罰則を付けるべきです。
1/22/2021 18:23:07	50代	男性	公務員	休業補償が出来れば問題ないと思う。実際、会食による感染が多い以上、やむを得ないのではないかな？
1/22/2021 18:56:17	10代	男性	学生	そもそも委任立法に頼りすぎているのは日本の悪い点だと思います。この件もやりすぎだと思います。
1/22/2021 18:37:08	30代	男性	寿司屋	やめてほしい。
1/24/2021 13:50:15	50代	男性	会社員(ドラッグストア社員)	『飲食店で感染が拡がっているというデータを出せ』と言ってください。もし本当に、そんなデータがあるなら(出せるなら)見てみたい。飲食店では、そんなに感染拡大はしてません。
1/22/2021 19:43:01	40代	男性	会社員	飲食店でなく、全ての業種にしないと意味がないです。
1/22/2021 20:08:35	50代	男性	会社員	特になし
1/22/2021 20:22:03	40代	男性	管理員	日本では膨大なデータを取っても検証しないので意味が無い。飲食店を悪者にして今は若者。初めはバチンコ店、自分達のせいでは無いってしたいだけでしょ。明日食べるのも買う金が無い人がほとんど風邪のコロナで保障もまともにせず休業しろって、死ねって言っているのと同じ。
1/22/2021 20:37:19	30代	女性		科学的根拠に欠ける愚行です。今すぐに止めていただきたい。
1/22/2021 22:14:50	30代	女性		とても問題です。より失業者を増やすだけです。法律による政令への委任の範囲を超える。という意見に同感です。
1/22/2021 22:28:52	40代	女性	会社員	面積や業態の条件ごとに、飲食店に時短要請するような法令にしてほしいです。私は会社員で都心に勤務していますが、夜の8時近くになると吉野屋などひとりでご飯を食べる人向けの小さな定食屋が混んで、密になっています。緊急事態宣言下で、居酒屋に集団で行けないため、定食屋が混雑しているのです。しかも8時で店が閉まってしまうので、その時間に人が集中します。定食屋、ラーメン屋、うどん屋、カレー屋、一部のカフェなど、お酒を提供しないひとり客がターゲットの店は夜9時、10時まで開店していても何ら問題ないはず。経済との利用率のためにも、実情に即した法改正を望みます。
1/22/2021 22:41:50	30代	男性	会社員	国民民主党の意見にです。憲法では営業の自由が保障されています。現在、緊急事態宣言下でない自治体でも、政令改正や、政令改正なくして首長が憲法の上位に位置するような形で時短要請など行っており、違憲状態が横行しています。法治主義、立憲主義を蔑ろにする行為はあってはならないと考えます。
1/22/2021 23:22:38	60代	男性	自営	断固反対。補償が整った非常事態宣言時のみでなくては行けない。
1/22/2021 23:24:37	30代	男性	会社員	そもそも時短に効果はあるのか疑問である。収容人数を制限する方がよっぽど効果があると提案する。(満席の20%など)
1/23/2021 0:28:48	70代	男性	無職	知事の力量差が散見されるので一概に言えませんが、飲食店が主たる感染源の基と推量されてるのでやむを得ないのでは？
1/23/2021 0:38:32	70代	男性	年金生活者、および会社員	国民民主党の意見に賛成。
1/23/2021 5:48:16	40代	男性	会社員	なし崩し的に飲食店をターゲットにした営業制限は、営業の自由や財産権の侵害に当たると思います。政令改正は撤回すべきです。
1/23/2021 6:18:23	40代	無回答		目的が何か？感染者を減らすことが目的であれば、検査数を増やし、隔離する。それ以外ないのでは？一年近く前から言われていたことができなかったのが、感染者が増えただけです。よね。
1/23/2021 10:12:30	30代	男性	自営業	罰則には必ず保障がセット！
1/23/2021 11:00:24	30代	男性	会社員・経営者	特になし。国民民主党の指摘に合意できる。
1/24/2021 0:29:48	40代	無回答		政令改正ではなく、国会による可決を経なければならないと思う。
1/23/2021 12:41:47	30代	男性	就労支援	一律補償でなく、影響に沿った補償システムの設置
1/23/2021 14:48:58	20代	男性	学生	他の業種・イベント等にまで影響が及ぶ緊急事態宣言を避けるという意味合いでは、この措置に異議はありません。ただし、これを実施するにあたっては、この段階で十分な補償がされなければ、時短休業要請はしてはならないものだと思います。
1/23/2021 15:11:19	20代	女性	介護士	時短なんて意味がない。休業しなくてよい。遅くまでやるべき。
1/23/2021 15:28:50	10代	男性		もしも倒産したら憲法違反や
1/23/2021 16:24:20	40代	男性	会社員	これに罰まで着くようになったのは大問題

タイムスタンプ	年代	性別	ご職業	【政令改正だけで飲食店にまで休業・時短要請ができるようになった問題】に関するご意見
1/23/2021 17:39:20	40代	男性	会社員	接待を伴う飲食店と普通の飲食店の差
1/23/2021 19:45:22	30代	男性	会社員	緊急事態中の時は致し方ないですが、緊急事態時じゃない時まで、罰則というのはやり過ぎと。
1/23/2021 20:54:27	30代	男性	サービス業	時短も休業も必要ないです。今まで通りの生活をさせて下さい、Twitterにもありましたが全従業員が泣いたと言った内容の物もありました。悲しくて悔しくて何も出来ないもどかしさでいっぱいでした。2019年までの日常でいいです。これ以上の自粛はいりません
1/23/2021 22:36:30	30代	男性	会社員	この政令改正自体問題ですが結局の所政府の言う事聞かない民間事業者に対して無理矢理命令させるという今の与党の傲慢な態度が根本の問題です。
1/23/2021 23:43:48	50代	男性	会社員	そんな権限は特に今の首長や知事に与えるつもりはない。感染を防いでも倒産などで命の問題につながっても知らないというのは、国民の生命や財産をないがしろにしているようにしか見えない。どうしてもしたいなら全員選挙で選びなおしたい
1/24/2021 0:41:14	40代	女性	パート	職業 職種差別に繋がります。 収入源を絶たれた方への 支援も不十分です。やめていただきたい。
1/24/2021 7:47:54	50代	男性	障害年金闘病中	もっと困るひとはほかにいる
1/24/2021 14:13:24	40代	男性	会社員	明らかに今回の緊急事態宣言のメインターゲットを飲食店に絞るための後講釈。 百貨店・デパート・遊技場には「働きかけ」の名前での自粛要請。 整合性が取れていません。 行政の裁量だけで営業の自由や財産権の侵害の疑いに触れる1/7の政令改正は大問題です。
1/24/2021 9:27:42	30代	女性	個人事業主	百貨店や、旅行業、また飲食以外の会社には、給付金がないのが現状。周りは愚痴をもらしています。自殺が増えると思います。
1/24/2021 10:05:45	60代	男性	無職	非常事態での私権制限などの憲法論議が行われてこなかったツケが回ってきてます。安保法制と同じです。実際的に今の憲法は憲法改正が出来ない条件になってますのでしっくりは来ないが、仕方ないです。
1/24/2021 12:15:53	30代	男性	会社員	休業や時短要請できることには問題ではない。 何なら国主導の出前プラットフォームを用意してどこかの企業に利益が集中しないようにすればそれで対応すれば良い。 ところが支援関連がまったくない。 国は税金を収められている都合上その額から逆算して支援をすれば済むはずだ。 更には数十万円の支援がお店にとっては省の涙であることはすぐに分かるはずだ。 休業や時短に関する問題なのではなく、休業や時短を行ったことによる整合性を取らないのが問題なのである。
1/24/2021 12:48:37	30代	男性	会社員	戦時中に戻るのではないかと不安がある。間接制民主主義では危険な考えである
1/24/2021 12:58:48	50代	女性		十分な補償があればいいのではないかと思います。 論点がずれるかもしれませんが、夜の街関連・飲食店が感染拡大を起こしているかのような表現に留意してほしいと思います。
1/24/2021 15:47:39	10代	男性	高校生	実態に合わせた政令改正は認めるべき
1/24/2021 15:56:06	50代	女性	パート主婦	飲食業界をいじめるな
1/24/2021 16:37:15	30代	女性	会社員	国が命令すべきことではありません。仕事は命と同じ重みがあります。
1/24/2021 17:26:08	50代	女性	会社員	これも、非常に曖昧で 時短させるなら、国会審議にかけてから、きちんと出すべき！
1/25/2021 1:41:13	20代	男性	会社員	現行特措法第四十五条第二項に規定ある「多数の者が利用する施設」に飲食店を含みうるかについて疑問を感じる。政府分科会等の見解を元に飲食店の新型コロナリスクを高いものとみなすことには現状で異議はなく、休業・時短要請の選択肢を用意することについてもこれを否定するものではないが、今回の法改正に併せて第四十五条第二項を適切に改正すべきとの意見には同意する。
1/24/2021 20:43:40	20代	男性	IT関連	1月7日の政令改正の部分は確かに「何を改正してどうなるの？」といった印象を持ちました。しかし、質疑応答でも触れられず、その後も話題になっていないように見えます。結局、政令ではなく法律改正を以ってしか知事たちにとっても二の足を踏む結果になったのではないのでしょうか。
1/24/2021 21:56:20	40代	男性	会社員	ふざけていますね。このような法の趣旨を逸脱するような法改正をできないようにすることはできないのでしょうか。
1/24/2021 22:05:57	10代	男性	大学生	営業の自由はきちんと守られなければならない、法律に明記して実行すべき。
1/25/2021 0:04:27	40代	男性	弁護士	政令改正の内容そのものより、国会に事前説明もなく重大な変更をしたプロセスに問題があると考えます。また、我々の調べでは昨年4月の政令の解釈を一部変更している面もあるようですので、調べてみてください。
1/25/2021 5:12:51	30代	男性	会社経営	的確なメッセージも打ち出せないのに傲慢
1/25/2021 5:44:31	40代	女性	主婦	極めて問題。この改正直後に、12月に国民民主が提出した特措法改正案の刑事罰について、突然他党やマスコミから批判の声が上がったのも不可解。このような重要な改正は、国会で議論して欲しい。
1/25/2021 7:07:49	40代	男性	派遣社員	感染症は三密回避が必須なので面積要件が無くなった事によって幅広い業種、施設に要請できるので賛成 ただ要請する際には必ずどういった理由で要請するのか、細かい説明が必要
1/25/2021 8:12:30	40代	男性	団体職員	御党ご指摘のとおり、委任の範囲を逸脱している可能性が高いと考えます。少なくとも前回の緊急事態宣言による措置の効果等を基に、委任の範囲を法律上限定すべきと考えます。

タイムスタンプ	年代	性別	ご職業	【ホテルや自宅療養に応じない感染者を入院させる問題】に関するご意見
1/22/2021 17:36:20	40代	男性	大学教員	一部おかしい人がいるのはしょうがない。
1/22/2021 17:40:16	10代	男性	学生	入院は全ての人をさせるのではなく重症者や持病のある人に限定する。そして回復したら地域の普通の病院に入院させるなどコロナ治療の機能のある病院の回転率を上げる必要がある。
1/22/2021 17:48:14	50代	男性		ホテルなら食事の提供等もあり、生活に対する支援はできているが、自宅療養は野放し。まずは自宅療養者には韓国で行われていたような、宅配等での食事の配付などを行う制度を。公費で食費を出すというインセンティブを与えて行うならあり。
1/22/2021 17:51:53	40代	男性	会社員 製薬	入院は厳しいです。現場の医師も病院の大変さを本当に理解してくれていないと疲弊しています。仕事から毎日接していますが、流行り始めた地域ですら混乱しています。応じないなら、どうするか。罰則で逆上するタイプもいるでしょうから、今は思いつきません。
1/22/2021 17:56:25	20代	男性	学生	【まん延防止等重点措置の問題】と同様
1/22/2021 18:09:58	50代	男性	会社員	公衆衛生が優先だが、その前提は政権が信頼に足りる事をしていることが大前提
1/22/2021 18:10:05	40代	男性	美容師	罰則が必要です。間接的な殺人罪に匹敵すると思います
1/22/2021 18:23:07	50代	男性	公務員	入院先がないのに、ナンセンスと思う。療養勧告で充分かと。また、自分が感染者と分かっている商業施設に立ち寄ったり、他人の家に立ち寄り結果として他者を感染させた場合、（因果関係としては難しいが）重過失傷害罪を構成する可能性があると考えるので、警告はやるべき。
1/22/2021 18:56:17	10代	男性	学生	感染者の症状等の把握を強化すべきというのはその通りだと思います。しかし、保健所等の業務も逼迫する中でどれほどのことができるかは疑問が残るので、最終手段としての刑事罰は有用だと思います。
1/22/2021 18:37:08	30代	男性	寿司屋	これは厳しくするべき。しかしそのための行政のケアは必要。
1/24/2021 13:50:15	50代	男性	会社員(ドラッグストア社員)	感染したくない国民の安全や権利も守らなくてはならないので一定のルールは必要です。悪質、且つ感染拡大のリスクを認められる案件については、警察の【保護】と同様な措置があっても良いと思う。
1/22/2021 19:43:01	40代	男性	会社員	罰則は必要ですが刑罰は不要
1/22/2021 19:49:27	50代	男性	医療関係	なぜ入院させるのか理解に苦しみます。病院は隔離や拘束する場ではなく治療を行う場です。これ以上病院や国民を苦しめないで頂きたいです。
1/22/2021 20:08:35	50代	男性	会社員	罰則が必要
1/22/2021 20:22:03	40代	男性	管理員	まずなぜ入院に応じないのか。コロナがただの風邪だから、しかも半分以上が無症状。日本では実際大したことでは無いと思って居るから。肺炎など重い病気になって入院拒否なんてしないでしょ。マスクミ、政府が正確な情報を伝えない事が一番悪い。
1/22/2021 20:37:19	30代	女性		無症状や軽症者まで入院させる必要はありません。
1/22/2021 22:01:54	30代	男性	会社員	入院先が見つからずに自宅療養を強いられている例が多いと聞きます。そもそも実効性があるのか疑問です。
1/22/2021 22:14:50	30代	女性		疾患を持っている方、重症化の可能性のある方のみ入院を促すべきと考えます。入院勧告、措置を行う場合は、措置に伴って発生する社会的不利益に対して、本人の就業機会の保障、所得保障や医療介護サービス、その家族への育児介護サービスの無償提供などの十分な補償を行う必要があります。
1/22/2021 22:32:11	70代	男性	無職	① 日本では要請に応じない者に対して刑罰を科そうとしてますが、台湾（だったかな？）では逆に応じた者にはご褒美（報奨金）が貰えるのだとか 北風と太陽、どっちが良いのか？
1/22/2021 22:41:50	30代	男性	会社員	病床の逼迫、加療が必要な患者との整合性など、医療現場の混乱を招くことになります。今回の新型コロナウィルスでは無症状者が対象になりますが、例年のインフルエンザや肺炎球菌などとの整合性ありません。無症状者は健康であり、この措置は、感染者に対する差別を助長し、無用の社会的混乱を招くと考えます。
1/22/2021 23:22:38	60代	男性	自営	他の国民の安全を妨げると判断出来る重大で意図的な違反と、警察が認めた時のみ強制とすべきである
1/22/2021 23:22:41	30代	男性	会社員	必ず必要です。現場では応じない人の対応に
1/22/2021 23:24:37	30代	男性	会社員	入院ではなく拘留でいいと思う。
1/23/2021 0:28:48	70代	男性	無職	他国の水準と比較するべき。
1/23/2021 0:38:32	70代	男性	年金生活者、および会社員	まず病床を増やす対策を打つべき。ただし、全国のすべての自治体が直ちに病床を増やすことは現実的に無理。将来の感染症等に備えて、政府は早急に地方の医療機関の充実に着手すべき。
1/23/2021 5:48:16	40代	男性	会社員	性善説が通用しない方が存在するのも事実ですが、病院に強制入院させるまで飛躍させるのも問題です。根本的な問題である、感染症法の分類を2類から5類への見直しを検討する時期に来ていると思います。
1/23/2021 6:18:23	40代	無回答		スタンスからして終わってますね。入院させることが目的になっている。入院してもらえるように環境を整えることを疎かに来ていませんか？感染しても大丈夫だという発信が不足していませんか？何が入院の足枷になっているのか？そこを改めて考えてください。
1/23/2021 9:17:40	40代	女性		そもそも病院に入院したくても満床のため入院できない人もいるのに、むりやり入院させる必要あるのか。
1/23/2021 10:12:30	30代	男性	自営業	保障と罰則をセットで。厳罰で良い。
1/23/2021 11:00:24	30代	男性	会社員・経営者	特になし。国民民主党の指摘に合意できる。例えば、協力してもらった場合には、その間の生活保障として、一律いくらの給付ということがあって良いだろう。

タイムスタンプ	年代	性別	ご職業	【ホテルや自宅療養に応じない感染者を入院させる問題】に関するご意見
1/24/2021 0:29:48	40代	無回答		命令・罰則という方向ではなく、「指示に従ってくれたら、10万円を支給します」など、インセンティブを与える方向にすべき。そもそも、感染症のリスクは0にできない。もちろん、0に近づける努力は必要だが、だからといって「人権をどこまでも侵害して良い」という思想は全体主義的で危険だ。公衆衛生で大切なのは「実行再生産数」(R)が1未満になること。R<1であれば、流行は収束していく。つまり、数%の命令違反者あるいは未発見者を取りこぼしても、マクロでは収束するので問題ない。罰則を科すなどの人権侵害をする必要はない。
1/23/2021 12:41:47	30代	男性	就労支援	海外渡航者、外国人入国に絞リ運用
1/23/2021 14:48:58	20代	男性	学生	このような対応は、比較的症状が軽い人で病床が埋まってしまう問題をさらに助長するものであり、またホテル療養に比べて忌避感が大きいものであり、避けるべき対応であると考えています。
1/23/2021 15:11:19	20代	女性	介護士	人権侵害です
1/23/2021 15:28:50	10代	男性		人権侵害や
1/23/2021 16:24:20	40代	男性	会社員	ハンセン病の悲劇を生かせていません。
1/23/2021 17:39:20	40代	男性	会社員	メンタルケアの専門家を配置すべき
1/23/2021 19:45:22	30代	男性	会社員	緊急事態中なら致し方ない
1/23/2021 21:32:08	30代	女性	専業主婦	ホテルや自宅療養に応じない感染者... 例えば、小さな子どもがいたり、親の介護など、入院することによって他の家族に影響があり、ホテルに隔離できない人は、入院することも同様だと思います。自宅ではなく、そこがホテルだろうと病院だろうと、生活に支障が出る場合、国はどのように対応して行くのでしょうか？
1/23/2021 22:32:43	30代	女性	自営業	軽症や無症状であれば、必要ないと思います。入院させることにより、病床逼迫につながりかねません。症状がある場合のみ、入院措置をとってください。
1/23/2021 22:36:30	30代	男性	会社員	そもそもホテル滞滞在時の費用と自宅療養時の日用品の買い出しがどうなるのか不明確。罰則などもってのほか。療養勧告もいいが特にコロナのようなウイルスに感染した場合は金銭面含めて公の協力が必要だと思う。
1/23/2021 23:43:48	50代	男性	会社員	感染者の定義によるが、無症状なら論外。有症状でも生活がかかっている人はいる。強制はできない。また介護が必要なお年寄りも精神的不安からかえって混乱し、ほかに支障が出そう。受け入れる病院も大変なはず。
1/24/2021 0:41:14	40代	女性	パート	家庭の事情を考慮もせず 人権侵害です。
1/24/2021 7:47:54	50代	男性	障害年金闘病中	はやくしてあげて
1/24/2021 14:13:24	40代	男性	会社員	病床逼迫の医療現場にこれ以上の負担をかけないためには、感染症法の指定感染症の新型コロナの分類を2類から5類への見直しを行うことを提案します。
1/24/2021 10:05:45	60代	男性	無職	入院できないときピンとこないが、良いでしょう。 わがままは許されませんが、事情による。
1/24/2021 12:15:53	30代	男性	会社員	療養が必要な人間には強制すればよい。 現状の問題は人数増加による受け入れ不可な問題であり、感染拡大を行う人間に関する法案はサクッと決めればよい。 当然保証はしっかりするべきである。 これを行うことを理由に対応してもらうための病院やホテルに支援金を出して、積極的に協力を仰げばよい。 そもそも日本国民は長期間に渡る洗脳に近い教育をしたのだから海外のような大規模かつ無謀な反乱はないだろうから。
1/24/2021 12:48:37	30代	男性	会社員	難しいと思うがある程度強制力は必要だと思う ただ、罰則規定は議論すべき
1/24/2021 12:58:48	50代	女性		水際対策としてのみ必要性を感じます。
1/24/2021 15:07:49	30代	女性	IT事務(育児休業中)	入院が必要な状況でない人を入院させるのは更に医療現場への負担が増すことになる。入院できない状況(子供がいて本人以外子供の面倒をみる人がいない場合等)の場合はどうするか、その状況判断はどうするか実効性にも欠けるとと思われる。 そして入院したくないからと、そもそもPCR検査自体を受けない人が増えてしまい結果として感染拡大することになるのではないか。
1/24/2021 15:47:39	10代	男性	高校生	病床確保ができていない現状ではすべきではない ただ必要な条文である
1/24/2021 15:56:06	50代	女性	パート主婦	人権侵害にあたる
1/24/2021 16:37:15	30代	女性	会社員	PCR検査は感染症の診断に使用してよいものではありません。日本のCt値40～45サイクルでは97%擬陽性です。感染したとしても無症状かただの風邪です。なぜ監禁する必要があるのでしょうか
1/24/2021 17:26:08	50代	女性	会社員	未成年の子供がいるひと、病気の人など、入院したくない人もいるので、人権に配慮して、入院しないから罰則など、論外！
1/25/2021 1:41:13	20代	男性	会社員	国民に対し、「新型コロナに感染した場合は、行政からホテルや自宅での療養を求められたら従うこと」と感染症法上の義務を課すことには賛同する。しかし、これに従わない国民（感染者）に対して講ずるべき対応については政府原案に賛同できない部分がある。 ホテルや自宅での療養が求められる感染者を、形はどうあれ、むやみやたらに医療機関に入院させ病床を埋めることは、少なからず医療機関の負担を増大させる。また東京都等は現時点で既に病床が事実上溢れたのも同然の状態であり、本来なら入院が必要な感染者すら病床に入れずいる状態である。仮に「ホテルや自宅での療養に応じない感染者を入院させる」法改正を行ったとしても、現状の東京都等ではこの法改正が実運用に堪えないことは明々白白である。医療機関の負担を必要以上に増やすのみならず、実運用にも堪えられない場面が出ることが想定されるこの内容については、特に強い反対の意思を表明する。
1/24/2021 20:43:40	20代	男性	IT関連	療養中に亡くなる事例が報告される中で明文化するのは、対策を盛り込むか、目詰まりを解消してからでないと従えないと思います。

タイムスタンプ	年代	性別	ご職業	【ホテルや自宅療養に応じない感染者を入院させる問題】に関するご意見
1/24/2021 21:56:20	40代	男性	会社員	基本的には補償とセットの療養勧告として、従わない場合にはなんらかの罰則が必要かと思いますが、現状、悪質な場合には他の法律で取り締まることができるのではないのでしょうか。威力業務妨害など。
1/24/2021 22:05:57	10代	男性	大学生	有事であるならば入院は強制されるべき。
1/24/2021 22:43:40	50代	男性	会社員	公共の場に出ることを禁止すべきだが、市中で感染が増えているのは政府の責任であり、自宅療養（療養ではない責任放棄）を強制して従わなかったら罰金はおかしい。自宅療養となったらお金を給付して、従わない人は給付をしない。 市中感染している政府が罰金だ。考えが真逆だ。
1/25/2021 0:04:27	40代	男性	弁護士	ご指摘に賛成です。論外です。
1/25/2021 5:12:51	30代	男性	会社経営	同じく危機感の共有が出来れば こんなに深刻ではない。
1/25/2021 5:44:31	40代	女性	主婦	必要なし
1/25/2021 7:07:49	40代	男性	派遣社員	罰則は必要だと思うが前科がついてしまうので刑事罰、ましてや懲役には反対 むしろ自宅療養者、特に一人暮らしの人には配食や買い物代行、賃金補償をしっかりとってもらいたい
1/25/2021 8:12:30	40代	男性	団体職員	重大な権利制約であり、現下の状況で当該制度を導入する必要性の検討が十分でないと考えます。任意の手段による方法を検討すべきと考えます。 また、御党ご指摘のとおり、現在の入院が困難な状況での入院強制は、方針と対応が矛盾しており、十分な医療提供体制を整える物理的、制度的対応なしに導入すべきではないと考えます。

タイムスタンプ	年代	性別	ご職業	【入院に応じない感染者に刑事罰（罰金・懲役）がかかる問題】に関するご意見
1/22/2021 17:36:20	40代	男性	大学教員	懲役はやりすぎ。少額の罰金でとどめるべき。
1/22/2021 17:40:16	10代	男性	学生	入院に応じずそのまま外出してウィルスを撒き散らしたら傷害罪の適用になると思うので懲役までではなく罰金や留置あたりが妥当。
1/22/2021 17:48:14	50代	男性		違憲。入院に応じず外出した場合、実際に濃厚接触者から感染が確認されたら、現行法下の傷害罪で立件できるようにすれば済む話。特措法でのこの罰則は違憲であり、無理がある。
1/22/2021 17:51:53	40代	男性	会社員 製薬	同上です。
1/22/2021 17:56:25	20代	男性	学生	【まん延防止等重点措置の問題】と同様
1/22/2021 18:09:58	50代	男性	会社員	当然
1/22/2021 18:10:05	40代	男性	美容師	懲役はどうかと思いますが、罰金は必要。 しかし、退院後の生活保障をすべきです。
1/22/2021 18:23:07	50代	男性	公務員	積極説については、レベルとして自肅警察と大差ない印象を受けます。 実際に運用として可能かどうか検討の余地があるのでは？刑事罰を課すとして、交通反則通告制度（要は交通切符）のような簡易な制度設計をしないといわずに司法制度を疲弊させるおそれもあります（逮捕＝刑事罰にはなりませんよね。その間、その被疑者をどうするのか？ということです）。 コロナ陽性者を収容するための、充分な刑事収容施設があるのかも実務者レベルで話をしなければ絵に描いた餅にしかありません。被疑者（これは感染者が施設入所を拒否する例）は任意の協力に応じないならず者です。大声で叫ぶ等、感染力は非常に強く、対応する職員の負担や感染のおそれは医療関係者の比ではない筈です。 警察力の低下に繋がる恐れもあります。警視庁のホームページなどを見ると感染警察官は自宅待機となるらしく、これは警察がコロナ対応できていない証左ではないでしょうか（つまり個々の警察官を危険にさらすだけでなく、治安維持能力の低下を招くことになる）。警視庁などの人的余裕のある組織ならともかくそうでない県警など、壊滅状態になる恐れも考えられます。 貴党は否定的のようですが、罰則よりも、例えば精神保健福祉法の（精神錯乱者の）措置入院等のように、権限に基づいた強制力を持った措置を講じる方が現実的ではないでしょうか？ 例えば、野放しに出来ない感染者が協力しない場合、明らかに他害のおそれがある訳ですから、精神病院等の強制隔離機能を持った施設に強制的に入院させる等の措置はやむを得ないと思います。 いずれにせよ、そこまでの人権侵害をやるだけの発生件数があるかどうかですよ。 実際に感染爆発したら、法を作ろうが何をしようが抑えられません。 どちらかというと、氏名公表の方が我が国においては拘束力は高いと思います（二次被害を生むのでやれないとは思いますが）。
1/22/2021 18:56:17	10代	男性	学生	入院したくてもできない人がいる以上、病床確保が先決であることは当然だと思います。 その上ではになりますが、入院拒否によって感染拡大がもたらされるというのは一応筋が通り、刑事罰も有効な選択肢となりうと考えます。
1/22/2021 18:37:08	30代	男性	寿司屋	賛成。
1/24/2021 13:50:15	50代	男性	会社員(ドラッグストア社員)	感染が明るみになった時の社会的ダメージが大きいことも問題。 自分もPCR検査は受けたくないし、感染したとしても周りに分からないように治療を行いたい。 雇用継続の補償(保障)や、不利益を与えた場合の罰則なども強化するべき。
1/22/2021 19:43:01	40代	男性	会社員	私権に関わるので、罰金は有りですが懲役は無しです。
1/22/2021 19:44:35	30代	女性	専業主婦	双子の乳児と幼児二人の母ですが、もし私が入院となった場合、子供はどうなるのでしょうか？一緒に入院もしくは自宅待機などその人に応じた対応になりますか？子育て世代はみんな不安に思っていると思います。あと自宅で介護している人も同様かと思います。
1/22/2021 19:49:27	50代	男性	医療関係	刑事罰を与えなければならない理由が分かりません。新型コロナウイルス感染症が未知なものであると言うのであれば尚更です。過去に結核など感染症に対し誤った隔離政策を行ってきた過ちを繰り返すつもりなのでしょうか。罰する理由はなんなのでしょうか。単に国民を恐怖に貶めるだけで、憲法に反する人権侵害ではないですか。もし感染拡大や医療逼迫を食い止められなければ国民ではなく、指揮した政府が責任を取るべきではないのでしょうか。国民に責任をなすりつけようとするのは言語道断です。
1/22/2021 20:08:35	50代	男性	会社員	刑事罰が必要
1/22/2021 20:22:03	40代	男性	管理員	まず国民に罰を課すなら国会議員が破った場合更に重い罪が付くのでしょうか。それなら仕方が無いのでは
1/22/2021 20:37:19	30代	女性		とんでもないことです。
1/22/2021 22:01:54	30代	男性	会社員	必要ないと思います。
1/22/2021 22:14:50	30代	女性		コロナ感染者入院・検査の義務化、罰則に反対です。 人権侵害、居住移転の自由の侵害です。 コロナウイルスに感染した30代女性が療養中、自宅で自ら命を絶たれたという痛ましい事が起きてしまいました。 感染者に刑事罰（罰金・懲役）がかかるより、差別や偏見が広まります。

タイムスタンプ	年代	性別	ご職業	【入院に応じない感染者に刑事罰（罰金・懲役）がかかる問題】に関するご意見
1/22/2021 22:32:11	70代	男性	無職	② 日本では要請に応じない者に対して刑罰を科そうとしていますが、台湾（だったかな？）では逆に応じた者にはご褒美（報奨金）が貰えるのだとか 北風と太陽、どっちが良いのか？
1/22/2021 22:41:50	30代	男性	会社員	入院は、患者のための医療行為であり、犯罪による隔離ではありません。 ハンセン病患者の隔離問題から改正された感染症予防法の前文を再び消し去るものであり、歴史の教訓に逆行するものです。 強く反対します。
1/22/2021 23:22:38	60代	男性	自営	隔離は必要。刑事罰は必要なし
1/22/2021 23:22:41	30代	男性	会社員	罰則が必ず必要です。現場では応じない人の対応に苦慮しています。新型コロナyよりも恐ろしいウイルスがまん延した際にも、本条項がないと、国を滅ぼすことになります。
1/22/2021 23:24:37	30代	男性	会社員	ぜひ盛り込んで欲しい
1/23/2021 0:28:48	70代	男性	無職	他国の水準と比較するべき。
1/23/2021 0:38:32	70代	男性	年金生活者、および会社員	国民民主党の意見に全面賛成。むやみやたらな国家の強権発動は 日本国民の人権を侵す、中国共産党と同じ。
1/23/2021 0:39:59	30代	女性	個人事業主	そもそも自宅待機者が増えていて入院したくてもできない人がいる中でこの議論が出ることはおかしいと思います。また、このウイルスに感染しても8割の方は軽症・無症状です。そう 言った方々に入院を強いることに疑問を感じます。無症状の方が他の人に感染させる割合は何%でしょうか。アメリカの研究では0.7%と言う論文が出ています。無症状感染者の99. 3%の人は他人に感染させないのに入院を強制する事のメリットはなんのでしょうか。科学的データを用いて政策決定をしていただきたいです。感染者が入院に応じない理由はなんで しょうか。幼い子供がいる方は子供を残して入院することは難しいでしょう。そう言った方への支援の規定もなしで罰則の話に飛躍する事は酷い話だと思います。このような法改正を 行って感染拡大防止に喜んで協力できるでしょうか。感染者にならないために検査を拒否する人も出てくるでしょう。感染拡大防止にはならないでしょうし、差別を助長する悪法で す。
1/23/2021 5:48:16	40代	男性	会社員	入院拒否者を1発レッドカードで刑事罰を与えて犯罪者扱いするのは、移動の自由を侵し、らい予防法の強制隔離政策の思想を延長させる極めて危険な発想です。 本当に入院が必要な方に病床を確保させるためにも、前問と同じく、感染症法の分類の見直しが必要だと思います。 そもそも、取り締まりや身柄拘束は誰が行いますか？ 警察か保健所や行政に任せるのでしょうか？
1/23/2021 6:18:23	40代	無回答		入院しない人に罰を与える前に、優先的に自民党の国会議員が検査も入院もできることがおかしいのであって、彼らを罰してはどうか？一般の方は長い時間待機しています。まずは保 健所の機能を充実させる時間があつたのに、そこに手をつけてこなかった自民党を罰するべきでは？むしろ、罰金より、入院してくれる人に協力金を払うのが効果的ではないのか？大 切なのは太陽と北風です。
1/23/2021 9:17:40	40代	女性		刑事罰については、下の調査協力に応じない感染者への罰則も含め、一切の刑罰に反対です。例えば氏名を公表する等の罰則もあってはならないと考えます。 感染は誰でも起こりうることで、何らかの事情により入院できないこともあり得ると考えられます。 罰則を設けることは、感染者に対する差別を助長することにつながります。これまででもすでに新型コロナ感染者に対するひどい仕打ちは報告されています。それにより、コロナによ る病状悪化でなく感染者やその家族が自殺した事例もあります。 日本は、特に同調圧力が強い国です。そこでこのような罰則を導入したら、ハンセン病患者への差別の二の舞になってしまいます。 また、新型コロナはそこまで死亡率が高い危険な病気ではないということも冷静にデータを見て考えるべきです。新型コロナの死者数が4000人を超えたとニュースになりますが、これま でもインフルエンザ死者数が年間で1万人以上だったこともあります。インフルエンザで入院しなかったからといって、刑事罰を課されるのと同じことです。
1/23/2021 11:00:24	30代	男性	会社員・経営者	特になし。国民民主党の指摘に合意できる。
1/24/2021 0:29:48	40代	無回答		そもそも、現状、神奈川県や東京都では「濃厚接触者の追跡を縮小する」とのアナウンスがされており、検査されないままの陽性者がかなりの数、市中に出歩いていることになる。にも かかわらず、「たまたま保健所に捕捉されてしまった陽性者」だけをターゲットにして入院命令を出し、それに従わなければ懲役刑や罰金刑を科すというのはナンセンス。どうして も、罰則的な何かを導入したいのであれば、「①感染症法という公衆衛生分野の恒久的な基本法・一般法に入れるのではなく、特措法のような時限立法にすべき」「②緊急事態宣言 発令下に適用条件を絞るべき」「③過料という行政罰に留める」「④結果的に他者に感染させた場合」という4点を条文に入れるべき。特に、感染症法には絶対に入れてはならない。 平時と有事の区別がつかなくなり、新型コロナウイルス感染症が終息したとしても、今後何十年間も現在の法改正が原因で市民の人権侵害が行われ続けることになりかねない。権力の 濫用防止の観点からも、「感染症法」への罰則規定導入は絶対にしてはならない。また、「懲役刑だけの削除」で与野党で合意してはならない。罰金も刑事罰であり、前科となる。罰 金も含めて、削除すべき。もし、入れるなら「過料」とし、上述したような条件を付け、時限立法にするべき。
1/23/2021 11:34:18	30代	女性	専業主婦 ※夫はイベント関係	これは絶対おかしい。なぜ罰金、懲役をかけられないといけないのか。個人への給付金を断固拒否の政権にそんなことを強いる権限なんかない。まずは個人への手厚い補償がさきで す。全国民へ一律再給付をお願いします。諸外国ができて日本だけできないわけがない。 いまこそ日本政府が赤字国債をパンパン発行し、国民を救う（国民に給付金を配る）時でしょう。日本政府は狂ってるんじゃないかと思えない。
1/23/2021 12:41:47	30代	男性	就労支援	病床数の限りもあり、問題を生む
1/23/2021 14:48:58	20代	男性	学生	この対応は、すなわち入院を拒否した人に前科がつくということであり、場合によっては、当該者のその後の社会生活に大きな影響を与えかねない、成立してはならない措置であると 考えています。
1/23/2021 15:10:27	50代	女性	自営	他の人に感染させないための「強制隔離」ならわかるのだけど、罰金や懲役にするのは「いう事を聞かない人間に対するいじめ」にしか思えない。 「強制隔離」できれば、懲役や罰金の必要がない。
1/23/2021 15:11:19	20代	女性	介護士	罰則とるなんて戦時中ですか？人権を犯しているのは国民もわかっています。
1/23/2021 15:28:50	10代	男性		人権侵害

タイムスタンプ	年代	性別	ご職業	【入院に応じない感染者に刑事罰（罰金・懲役）がかかる問題】に関するご意見
1/23/2021 16:24:20	40代	男性	会社員	論外ですが、別の観点で、もし恐ろしい感染症が蔓延していたとして、対象者を収監したらその刑務所が大変なことになるとは思います。その考慮も全く欠けていると思います。
1/23/2021 17:39:20	40代	男性	会社員	罰則だけで従った場合に何の得も無い
1/23/2021 19:45:22	30代	男性	会社員	私権に関わる問題なんで、罰則ありきは慎重にすべきと。
1/23/2021 20:54:27	30代	男性	サービス業	これはさすがにやり過ぎです。人権に関わる問題です
1/23/2021 21:32:08	30代	女性	専業主婦	入院に応じない感染者にどのような理由があっても、刑事罰が科せられるのでしょうか？先に触れたように、入院したくても小さな子どもがいたり、介護している場合は、身動きが取れませんから、国がしっかりとサポート体制をつくるべきです。
1/23/2021 22:32:43	30代	女性	自営業	断固反対です。差別の助長につながるとは思います。
1/23/2021 22:36:30	30代	男性	会社員	そもそも病院が満室で入院できない場合、入院にかかる費用が払えない場合について言及されていないのが問題。なので私も再考すべきだと思います。
1/23/2021 23:43:48	50代	男性	会社員	論外。刑事被告人ではない。個人の自由なので侵害してはいけない。
1/24/2021 0:41:14	40代	女性	パート	懲役 罰金など 言語道断。ハンセン氏病時の 差別を繰り返すかのような、愚策です。
1/24/2021 7:47:54	50代	男性	障害年金闘病中	自由
1/24/2021 14:13:24	40代	男性	会社員	前科が付く刑事罰を科すのは移動の自由を制限する、極めて慎重な取り扱いを求められます。 感染症法の前文に結核やハンセン病患者の差別・偏見の反省が書かれています。 私は強制隔離政策的な刑事罰を科すのには反対です。 しかし、医師の判断で入院療養を必要と認める診断書が出ている場合について入院拒否ならば、公共の福祉の観点から行政罰までが限界と思います。
1/24/2021 9:27:42	30代	女性	個人事業主	いいと思う。
1/24/2021 10:05:45	60代	男性	無職	刑事罰はやりすぎ。行政罰でよい
1/24/2021 12:15:53	30代	男性	会社員	入院することのデメリットが外出不可なだけで、金銭面や仕事面や生活環境面でのリスクをゼロにできるのであれば、刑事罰はありだと思う。 当然そのためには罰金による回収よりお金が多くかかり、赤字になるだろうが、緊急な事態なのだから対応するべきだろう。 支援をなしで刑事罰をという場合はやるべきではないだろう。 長期間に渡る洗脳に近い教育で反乱を起こりづらくしたにもかかわらず、国民を無駄に煽るのは内乱すら覚悟が必要になるくらい悪手だ。
1/24/2021 12:48:37	30代	男性	会社員	悪質であれば検討すべきだが何でもかんでもは良くないと思う
1/24/2021 12:58:48	50代	女性		入院、施設・自宅待機が可能なシステムができてから考えることだと思います。 国の保養施設利用や自宅待機中感染者へのリモート診療・食事配達などを先ずやるべきと思います。
1/24/2021 15:07:49	30代	女性	IT事務(育児休業中)	刑事罰がかかることによって相互監視や差別が起きるのではないか。 人権侵害にもあたり、憲法違反ではないのか。 前問と同様にPCR検査自体を受けない人が増えてしまい結果として感染拡大することになるのではないか。
1/24/2021 15:47:39	10代	男性	高校生	緊急事態宣言下でのみ認めるべき
1/24/2021 15:56:06	50代	女性	パート主婦	人権侵害、むしろ強制側に請求したい
1/24/2021 16:37:15	30代	女性	会社員	この悪魔のような刑事罰を思いついた者にこそ罰金・懲役が必要です。犯罪ですよ？
1/24/2021 17:26:08	50代	女性	会社員	入院拒否で、罰則懲役なんて、人権侵害だから、反対！国会議員は、国会で嘘ついても捕まらないのはおかしい！
1/25/2021 1:41:13	20代	男性	会社員	国民に対し、「新型コロナに感染した場合は、行政から入院やホテルまたは自宅での療養を求められたら従うこと」と感染症法上の義務を課すことには賛同する。しかし、これに応じなかった者に罰則をかけることについては最大限慎重であるべきと考える。 特措法の罰則新設項目については、「事業者向けの罰則であり個人が対象ではない」「要請・命令に応じた者が被るデメリットのうち、財政上の問題についてはフォローが講じられることがある程度明言されている」という部分があり、まだ一定の理解が可能である。対して、感染症法上の罰則新設は、「個人が対象である」「勧告・措置に応じた者が被るデメリットに対するフォローが明確でない」という部分があることから、特措法の罰則新設に比しても理解が難しい内容となっている旨、強調せざるを得ない。 また、入院という対応については、「各地域の病床のキャパシティ」「各地域の新型コロナ感染者の人数や世代構成」等に応じて、その対象が容易に変動することが想定される。地域や時期の違いによって「罰則の対象になる/ならない」が容易に変化する法規制には賛同できない観点から、「入院の対象であるにも関わらず入院に応じない感染者を、法律に基づく罰則の対象とする」ことには反対する。
1/24/2021 20:06:03	50代	男性	会社員	刑事罰ではなく、今後、健康保険サービスが受けられないようにすべき
1/24/2021 20:43:40	20代	男性	IT関連	上にも書きましたが「抑止」効果を狙って厳罰化するわけですけど「立法事実」ありますか。"こうしておけば国民受けがいい"的な観点到立っているだけに見えます。また、実際刑事罰が執行されたとして受け入ればどこののでしょうか？法務省矯正局管轄の成人矯正医療センターとかですか？ここも国会審議で深めらることを期待します。
1/24/2021 21:56:20	40代	男性	会社員	極めて慎重に検討することが必要だと思います。
1/24/2021 22:05:57	10代	男性	大学生	有事である場合は罰金までは許容されると思うが懲役は身体的自由も考慮してやりすぎである。
1/24/2021 22:43:40	50代	男性	会社員	市中で感染が増えているのは政府の責任であり、自宅療養（療養ではない責任放棄）を強制して従わなかったら罰金はおかしい。入院給付金を与え。従わなければ給付しない。これが本当の自助・共助・公助の精神である。
1/25/2021 0:04:27	40代	男性	弁護士	ご指摘に賛成です。

タイムスタンプ	年代	性別	ご職業	【入院に応じない感染者に刑事罰（罰金・懲役）がかかる問題】に関するご意見
1/25/2021 5:12:51	30代	男性	会社経営	同じく。 あり得ない。 自分たちがまず努力するべき。
1/25/2021 5:44:31	40代	女性	主婦	入院に応じない事ではなく、療養場所に関係なく、感染者が出歩く事に罰則を設けるべき。
1/25/2021 7:07:49	40代	男性	派遣社員	刑事罰には反対 強制入院に留めるべき 罰則より入院体制を整えるのが先
1/25/2021 8:12:30	40代	男性	団体職員	強制入院と同様、重大な権利制約であり、現下の状況で当該制度を導入する必要性の検討が十分でないと考えます。 仮に導入するとしても、既にある制度や、御党指摘の判例の要件も含め、慎重な手続によることが検討される必要があると考えます。
1/25/2021 11:26:06	40代	男性	会社員	罰則には必ずしも反対しませんが最低限、入院にかかる諸費用や損失の補填について明記してください。

タイムスタンプ	年代	性別	ご職業	【調査協力に応じない感染者に刑事罰（罰金）がかかる問題】に関するご意見
1/22/2021 17:36:20	40代	男性	大学教員	やりすぎ。
1/22/2021 17:40:16	10代	男性	学生	調査は感染経路を探るのに重要なのでこれは賛成。
1/22/2021 17:48:14	50代	男性		プライバシーの問題とも関わり、これも違憲。罰ではなくインセンティブを与えることが必要では。たとえば協力したら治療の優先があるとか（あくまでもたとえ）。
1/22/2021 17:51:53	40代	男性	会社員 製薬	同上です。
1/22/2021 17:56:25	20代	男性	学生	【まん延防止等重点措置の問題】と同様
1/22/2021 18:09:58	50代	男性	会社員	当然
1/22/2021 18:10:05	40代	男性	美容師	同上
1/22/2021 18:23:07	50代	男性	公務員	調査拒否によって、どのような弊害があるのか？と考えます。刑事罰を与えるほどの悪質性、緊急性があるのかどうかを件数も踏まえて検討すべきと考えます。
1/22/2021 18:56:17	10代	男性	学生	現在のように感染がかなり拡大した状況ではあまり意味をなさないかもしれませんが、クラスター対策や行動追跡は感染拡大初期にはかなり有効だったように思います。いずれにせよ、正確なデータを集めることの重要性は高いと考えます。そのためには、刑事罰も一つの選択なのではないでしょうか。何か他に良い方法があれば別ですが。
1/22/2021 18:37:08	30代	男性	寿司屋	賛成。
1/24/2021 13:50:15	50代	男性	会社員(ドラッグストア社員)	同上。 なぜ協力したくないかの問題を解決(安心)させるべき。
1/22/2021 19:43:01	40代	男性	会社員	独裁下に近いと思います。民主国家ではないと思います。
1/22/2021 19:49:27	50代	男性	医療関係	国民に「協力」を求めているのですよね。罰するまで事までしないと協力しないと思われるのでしょうか。強制や命令ではないのですよね。表現と言うよりも日本語がおかしいと思います。また、これまでに調査をしてきていると思うので、まず情報開示をするのが先なのではないでしょうか。
1/22/2021 20:08:35	50代	男性	会社員	刑事罰が必要
1/22/2021 20:22:03	40代	男性	管理員	一部の国民はマスコミに踊らされている馬鹿らしさを痛感しているのでは。
1/22/2021 20:37:19	30代	女性		濃厚接触者を追うフェーズはとっくに越えています。余計なことに人員をさいてないで重傷者の対応だけしていればいいと思います。
1/22/2021 22:01:54	30代	男性	会社員	プライバシーの面で問題があると思います。 刑事罰は必要ないと思います。
1/22/2021 22:14:50	30代	女性		刑事罰・罰金反対です。 陽性者は感染者ではないことをはっきりさせて欲しいです。 厚生労働省佐原総括審議官もPCR検査では感染力のあるウイルスなのか、死んだウイルスなのかさえ正確に分からないと明言されています。 (PCR検査について) https://www.youtube.com/watch?v=Kb9MuljY8_E 調査や検査は本人の意思が尊重されるべきです。
1/22/2021 22:32:11	70代	男性	無職	③ 日本では要請に応じない者に対して刑罰を科そうとしてますが、台湾（だったかな？）では逆に応じた者にはご褒美（報奨金）が貰えるのだとか 北風と太陽、どっちが良いのか？
1/22/2021 22:41:50	30代	男性	会社員	感染者は犯罪者ではありません。 今回の新型コロナウィルスは、その危険性の訴えるために、一部の業種店舗や行動を見せしめ、差別する行動を行政やメディアが行いました。この行政やメディアを放置して、プライバシー侵害を行うことは、差別の助長であり、一方的に感染者に罰則を規定することはあってはならないと考えます。
1/22/2021 23:22:38	60代	男性	自営	刑事罰は必要なし。
1/22/2021 23:22:41	30代	男性	会社員	罰則が必ず必要です。現場では応じない人の対応に苦慮しています。新型コロナyよりも恐ろしウイルスがまん延した際にも、本条項がないと、国を滅ぼすことになります。
1/22/2021 23:24:37	30代	男性	会社員	協力していても虚偽の報告する可能性を考えればそこまで調査協力への有効性は低いと思う。
1/23/2021 0:28:48	70代	男性	無職	他国の水準と比較するべき。
1/23/2021 0:38:32	70代	男性	年金生活者、および会社員	国民民主党の意見に全面賛成。むやみやたらな国家の強権発動は 日本国民の人権を侵す、中国共産党と同じ。 罰金のみならず懲役などとは、日本国民にとって負の政策にばかり力を入れている感がしてならない。真に「国民のために仕事をする内閣」で」あることを欲する。
1/23/2021 5:48:16	40代	男性	会社員	毎日、ニュースで感染状況が発表される中で、感染経路不明者が半数近くを占めています。 まずは、調査方法やアンケートの設問の見直しからでは。 罰則をかけるなら、宣誓書の記入を求めて、正当な理由のない拒否や虚偽回答をした場合に刑事罰(罰金)にして、逆に調査協力者には協力金の支給を行う、北風と太陽政策をお願いします。
1/23/2021 6:18:23	40代	無回答		濃厚接触者を追えなくなり、感染者が蔓延している市中において、いまさら調査協力に応じないために罰を与えること自体、ナンセンスですよ。周回遅れの発想です。一年間、何してきたんだって話です。コロナにかこつけて、不必要な刑事罰を与える流れになっていることが恐ろしいです。
1/23/2021 10:12:30	30代	男性	自営業	飛行機利用時等、場合によっては罰則を用いた強制が必要
1/23/2021 11:00:24	30代	男性	会社員・経営者	特になし。国民民主党の指摘に合意できる。

タイムスタンプ	年代	性別	ご職業	【調査協力に応じない感染者に刑事罰（罰金）がかかる問題】に関するご意見
1/24/2021 0:29:48	40代	無回答		上で述べたことと一部共通するが、そもそも神奈川県や東京都では濃厚接触者の調査を縮小している。そのため、陽性者と濃厚接触していても保健所に調査されない人間が多数存在する。にもかかわらず、「たまたま、保健所から調査対象とされた人間」だけターゲットとし、調査に応じないことで刑事罰(罰金刑)を科すのはナンセンス。それ以前の問題として、濃厚接触者調査は都道府県や保健所単位、さらには担当者によっても基準が異なる。「どういう条件で濃厚接触と判断するのか」という基準が曖昧。そのような不明確な基準によって、「濃厚接触者」とされたり、されなかったりするのが実情だ。そんな基準で「濃厚接触者なのに、検査命令に従わないから刑事罰を科す」とうのは、適正手続きの問題から許されない。通常の刑事事件なら、一定の物証があり、裁判所の逮捕状や家宅搜索令状がなければ、逮捕はできない。保健所の濃厚接触者調査は、感染者の曖昧な記憶に基づく「証言」だけで左右され、間違っていたり、場合によっては、悪意を持って「罠にハマる」という意図で、嫌いな人物のことを「一緒にいた」と虚偽申告する可能性すらある。その聴き取り調査を基に、裏付け捜査も物証も無く「濃厚接触者」と決めつけた挙句、「命令に従わないなら刑事罰を科す」というやり方は、国家権力の横暴以外の何物でもない。絶対に、罰則は導入すべきではない。
1/23/2021 11:34:18	30代	女性	専業主婦 ※夫はイベント関係	罰金だなんて言語道断。なんの権限があるのか？国民の生活も守らない無責任な政府にそんな権限はない。 感染したら（PCRにより陽性認定されたら）会社にもう出勤できないかもしれないし、今の日本だと感染したら幼稚園でも学校でも会社でも社会でも村八分、風評被害にあう。こんな社会で感染の調査協力に応じるというほうが酷。それにもし調査に従って風評被害にあったならば、もう死刑宣告と同じ。生きていけないと思う。人って残酷なもねです。全ては減収、生きていけないことにつながる。だからまず諸外国に見習い個人への手厚い補償、給付金をくばることです。そうすれば生活も補償され、感染の調査協力に応じるようになるのでは。
1/23/2021 12:41:47	30代	男性	就労支援	あまり詳しくはないので。ただ警察権限として過剰に感じる
1/23/2021 19:38:51	40代	男性	高松市役所職員	濃厚接触者に認定された無症状者が検査を拒否する事はできないのでしょうか。仮に、自宅待機期間中にやむを得ず外出した場合に、警察に通報され、場合によっては強制入院させられるといった事態は起きりうるのでしょうか。法のたてつけが気になります。
1/23/2021 14:48:58	20代	男性	学生	上に同じです。そこまで厳しい対応をもって律しなればいけないほど、このウイルスは脅威なのだろうか？と疑問に感じます。
1/23/2021 15:10:27	50代	女性	自営	これも、「強制調査」さえ行えるようにすれば、刑事罰は必要ない。 ただし、調査妨害や隠いなどをした場合は刑事罰が必要になる場合もあると思うが。
1/23/2021 15:11:19	20代	女性	介護士	罰則とるなんて戦時中ですか？人権を犯しているのは国民もわかっています。こんなので騙せると思ってるのですか。
1/23/2021 15:28:50	10代	男性		人権侵害
1/23/2021 16:24:20	40代	男性	会社員	人権侵害で、民主主義国家ではなくなります。
1/23/2021 17:39:20	40代	男性	会社員	罰則だけで従った場合に何の得も無い
1/23/2021 19:45:22	30代	男性	会社員	罰則ありきは慎重に考えてもらいたいと。
1/23/2021 20:54:27	30代	男性	サービス業	上と同じ意見です
1/23/2021 21:32:08	30代	女性	専業主婦	難しいところですね。 調査協力に協力金を支払うことは、持続化給付金の詐欺があったように、悪い人に法の抜け道を利用して...ということはないでしょうか。
1/23/2021 22:32:43	30代	女性	自営業	反対です。調査に協力できるような体制をつくるのが先決ではありませんか。
1/23/2021 22:36:30	30代	男性	会社員	コロナにかかることで差別、自粛警察による嫌がらせがあるから協力したく無い者が多いのであって根本の問題はそこだと思う。なので罰則の導入など必ず辞めるべきだと思います。
1/23/2021 23:43:48	50代	男性	会社員	刑事被告人でもないのに本当のこと言うよう強制される根拠はない。
1/24/2021 0:41:14	40代	女性	パート	個人情報保護法との兼ね合いは？ また、職場にも知られて差別を生みます。
1/24/2021 7:47:54	50代	男性	障害年金闘病中	むごい
1/24/2021 14:13:24	40代	男性	会社員	入院拒否者と同様に前科の付く刑事罰を科すのは反対です。 しかし、感染者の潜在化し、むしろ感染拡大させないための積極的な協力が必要な保健所の疫学調査が阻害される懸念があります。 どうしても正当な理由がない場合には、やむを得ず行政罰が妥当と考えます。 また、調査協力者には協力金を支給して積極的な調査協力を促す方策も検討してください。
1/24/2021 9:27:42	30代	女性	個人事業主	いいと思う。
1/24/2021 10:05:45	60代	男性	無職	行政罰でよい。
1/24/2021 12:15:53	30代	男性	会社員	保証と調査の目的次第。 保証をして、調査が人道から外れない範囲の調査の場合は治療にも役に立つ可能性があるため価値はある。 ただ、補償額がたかが知れている場合は受ける人が極端に居なくなるだろうし、そもそも刑事罰にすることが間違いである。 十分に譲歩した上での守らない人間に対してのみ刑事罰可とするべきだ。
1/24/2021 12:48:37	30代	男性	会社員	応じないとの表現がどこまでかの線引が不透明である
1/24/2021 15:07:49	30代	女性	IT事務(育児休業中)	結果隠蔽等が起こる可能性が高く、調査結果自体が怪しくなると、対策等を間違った方向にいってしまい、逆に感染拡大させてしまう可能性を秘めている。
1/24/2021 15:47:39	10代	男性	高校生	緊急事態宣言下でのみ認めるべき
1/24/2021 15:56:06	50代	女性	パート主婦	人権侵害、ありえない

タイムスタンプ	年代	性別	ご職業	【調査協力に応じない感染者に刑事罰（罰金）がかかる問題】に関するご意見
1/24/2021 16:37:15	30代	女性	会社員	健康な人間を調査対象にする意味がわかりません
1/24/2021 17:26:08	50代	女性	会社員	これも、どこまでか、嘘なのか、曖昧で、何もしてなくても捕まってしまう、懸念があり、絶対に反対！ ここまで感染拡大したのは、Gotoトラベルを続けた、与党の責任なのに、国民を脅すなんて、ひどすぎる！
1/25/2021 1:41:13	20代	男性	会社員	国民に対し、「新型コロナに感染した場合は、積極的疫学調査に協力を求められたら従うこと」と感染症法上の義務を課すことには賛同する。しかし、これに応じなかった者に刑事罰をかけることについては賛同出来ない。 特措法の罰則新設項目については、「事業者向けの罰則であり個人が対象ではない」「要請・命令に応じた者が被るデメリットのうち、財政上の問題についてはフォローが講じられることがある程度明言されている」という部分があり、まだ一定の理解が可能である。対して、感染症法上の罰則新設は、「個人が対象である」「協力に応じた者が被るデメリットに対するフォローが明確でない」という部分があることから、特措法の罰則新設に比しても理解が難しい内容となっている旨、強調せざるを得ない。 また、積極的疫学調査については、厚労省の指針に従いつつも、各都道府県等が「各地域の保健所調査能力のキャパシティ」「各地域の新型コロナ感染者の人数や世代構成」等を加味して慎重にその対象を設定することが余儀なくされており、この現実を踏まえた議論が欠かせないと思う。地域や時期の違いによって「罰則の対象になる/ならない」が容易に変化する法規制には安易に賛同できない観点から、「積極的疫学調査の対象であるにもかかわらず積極的疫学調査に応じない感染者を、法律に基づく罰則の対象とする」ことには反対する。
1/24/2021 20:43:40	20代	男性	IT関連	感染症という見えない脅威と戦っているので調査においても「理解を得る」ことを前提に刑事罰は不要かと考えます。多くの人は重篤な発症が起きないと言われるウイルスですのでおっしゃるように保険機関に「わかる前」、「知られる前」に潜ってしまう懸念があります。まずは行政官が定期的に情報発信して、国民に平身低頭願う意外ありえないと思います。それでも効果が見込めない場合は「事実」を積み上げて立法すれば良いかと思います。
1/24/2021 21:56:20	40代	男性	会社員	感染者の不利益に最大限に配慮しつつ、依頼までとするべきです。感染者を犯罪者かのように取り扱うことは絶対に反対です。
1/24/2021 22:05:57	10代	男性	大学生	そもそも調査自体が機能しているのか不明である。 ここまですわゆる感染者が増えた以上調査協力に関しては罰則とてども、そもそも感染防止効果がないと思う。
1/25/2021 0:04:27	40代	男性	弁護士	ご指摘に賛成です。
1/25/2021 5:12:51	30代	男性	会社経営	同じく。 自分たちが努力してから。
1/25/2021 5:44:31	40代	女性	主婦	罰則の必要性を感じない。
1/25/2021 7:07:49	40代	男性	派遣社員	刑事罰には反対 過料が妥当
1/25/2021 8:12:30	40代	男性	団体職員	強制入院等と同様、重大な権利制約であり、現下の状況で当該制度を導入する必要性の検討が十分でないと考えます。 他の調査協力をしない場合の制度との比較等、刑事罰をもって対応するのが相当か検討されるべきと考えます。

タイムスタンプ	年代	性別	ご職業	その他のご意見
1/22/2021 17:34:47	20代	男性	大学生	菅総理を辞めさせて、二階を追い出してください。あんなアホな政治家はクビ。というか政治家のお給料は高すぎ。半分くらい減らしてもいいとおもいますよ。
1/22/2021 17:36:20	40代	男性	大学教員	党名を変更すべき。国民民主党だと立憲民主党の子分にしか見えない。インパクトのある名前にすべき。子育て支援や文教費を拡充させるなどによる、少子化問題の解決を第一に重視することがわかる名前がいい。
1/22/2021 17:40:16	10代	男性	学生	建設的な議会運営をしてほしい。他の野党みたいに全批判ではダメだと思う。
1/22/2021 17:48:14	50代	男性		国民民主党の考えには賛同しています。中途半端な政策でズルズルと緊急事態を長引かせるだけ、感染拡大はおさまらず、国民生活も痛みます。それが政府は分かっている。一気に短期間停めて、その分補償まではできなくてもベーシックインカムのような形をとる方が短期で早く収束すると考えています。罰則で従わせるのではなく、まずはインセンティブを与えて国民が主体的に感染拡大防止に動くしくみが大切です。
1/22/2021 17:51:53	40代	男性	会社員 製薬	立憲とは違う中立な無駄のない議論をいつも拝見し、期待しております。何かお力になれるよう、一市民として倫理観をもち頑張ります。よろしく願います。
1/22/2021 17:56:25	20代	男性	学生	コロナとは関係ありませんが、日本国民の政治への信頼度は最悪だと思います。好きの反対は無関心と言いますが、それが今の日本の現状だと思います。個人的には、しっかりと書いた意見が反映される韓国や台湾などの他の民主主義体制の国や地域が羨ましいとさえ感じています。そんな中で国民民主党はちゃんとした対案を示しており、真摯に政治に向き合っているという印象を受けました。今後とも応援しています。
1/22/2021 18:09:58	50代	男性	会社員	今こそ、国民民主党がその存在意義を示す事が出来なければ解党すべき。頑張ってまいりましょう!!応援しております。
1/22/2021 18:10:05	40代	男性	美容師	行政命令を出す時に、その時の為政者が間違いを犯すこともあるかと思えます。その訴訟を起こすとして、為政者への罰則を厳しいものにして貰いたいです。命令を出す側への罰則です。それくらいの責任を負うべきです。それと、「感染症や公衆衛生に限る」と入れるべきだと思います。その定義も明確にすべきです。
1/22/2021 18:23:07	50代	男性	公務員	上にも書きましたが、これら罰則等の運用は警察官や消防隊員（救急隊員）が密接に関係する訳で、今の脆弱な体制では運用など望めません。ワクチン優先摂取者には医療関係者とともに、警察官や消防隊員を入れるべきです。
1/22/2021 18:28:04	50代	男性	無職	一律10万円ではなくいいと思います。本当に必要な人にあげるべき。誰でも申請できるようにしなければならない。
1/22/2021 18:56:17	10代	男性	学生	最近の自民党の傲慢さ、立憲民主党や共産党の無責任さには心底うんざりしています。国民民主党には、無条件に彼らと足並みを揃えることなく、独自の提案路線を貫いて欲しいと思っています。微力ながら応援しています。
1/22/2021 18:37:08	30代	男性	寿司屋	国民民主党の党员です。政策提案先導ももちろんいいですが、自民党内の若手国会議員の中にいいことを言っていると方々がいるのでそういう人たちと連携できる政策も作ってほしい。
1/24/2021 13:50:15	50代	男性	会社員(ドラッグストア社員)	●ドラッグストア(調剤併設型)は、症状があつて病院で受診した患者が処方箋や医薬品を求めて行く場所だが、病院や保健所のように『行く前に連絡』などのアナウンスがされていないため、咳や熱症状のある人が平気で訪れてしまう。病院と同様に感染リスクが高い施設なのに、スーパー同様に食料品や日用品を求めて密に訪店してしまう負担もあり【病院リスク&スーパー負担】を併せ持ったハイブリット大変な施設であることを国会でも認識して頂きたい。 ●治療薬アビガンは利権や天下りが絡まない富士フィルムだから承認が遅いのですか？ ワクチンは利権や天下りが絡む製薬会社だから不良在庫にならないように早くたくさん打ちたいのですか？ 毒性の強い生ワクチンじゃなくとも【新型コロナウイルス様のウイルス】を体内に入れることへの恐怖は計り知れず絶対に打ちません。 国会議員にも医師はいますよね。 本当のことを発言し議論のテーブルに乗せてください。 そして、早く政権交代しましょう。
1/22/2021 19:43:01	40代	男性	会社員	全国民に再度定額給付金の支給をお願いしたい。
1/22/2021 19:49:27	50代	男性	医療関係	次々と政府は協力や要請をしています、どれだけ有効だったのでしょうか。ワクチン接種にしても医療従事者、高齢者など優先順位をつけるのはいいですが、ワクチン接種の効果や安全性について語れないばかりか、情報がないままに進められようとしています。医療機関にも接種の希望調査という形で通知が来ていますが、何を理解し判断すればいいのでしょうか？副反応にも同意させるような記載もありましたが、そのような情報はどの政策機関等のサイトにも記載がなく判断できる訳がありません。当たり前の話ですが、個人の意思で書かれていても、強制されられるような同調圧力がマスコミを中心に広がるように思います。副反応に対する補償などの記載がありましたが、何が副反応なのか分からないのに認定できるのででしょうか。有効性、安全性が分からないのであれば十分なデータが得られてからするべきではないでしょうか。
1/22/2021 20:22:03	40代	男性	管理員	今日ニュースで自殺者が10年振りに増加と報道がされて居ました。コロナと同じだがこんなウソ報道を続けて居れば国民が馬鹿らしくなるのは当たり前。自殺者が急に増加したのは1998年から約24000人から32000人へ増加。その後3万人台を10年続けた。2008年頃自殺の定義を遺書の有るものは自殺と決め、自殺者は減少。しかし変死を含めた死亡者数は4万5千人程度で変わらない。つまり減った様に見せているだけ、恐らく自殺の増えた一番の原因は消費税。なぜこんな大問題を政治家は取り上げないのか？国家が国民殺してどうすんだよ。財務省の罪は本当に重い、是非国会で取り上げて欲しい。
1/22/2021 20:37:19	30代	女性		今の状況はおかしいと思います。はやく常識ある普通の対応を望んでいます。コロナと共生していくには今のやりかたは良くないです。指定感染症第二類から五類へ落として、どこでも診れるようにしてください。
1/22/2021 21:12:29	30代	女性	会社員	先程ニュースを目にしました。子育て世帯に対して給付提案したと。なぜいつも非課税世帯だけなのでしょうか？非課税世帯でなくても収入が減り生活が現にキツイです。政府関係者の方はやはり、皆、国民が一人一人困っている事分かってないなと思いました。ひとり親に対して先月給付したばかりで、また提案とは。税金払ってる子育て世帯に対しては生活が困難ではないと思っているのですか？。全子育て世帯への給付にしてください。

タイムスタンプ	年代	性別	ご職業	その他のご意見
1/22/2021 22:01:54	30代	男性	会社員	コロナによって今までであった格差がさらに広がっていないかと心配です。 「経済を回す」ことで救われるのは、今までの経済の仕組みに乗っかっていった人たちだけなのではないかと危惧しています。 今までの経済からもこぼれ落ち、アベノミクスによる恩恵を享受できなかった人たちに、コロナが追い討ちをかけているのではないかと考えています。 コロナへの対応にとどまらず、今までの社会の在り方全体を問い直す対策にしていっていただければと思います。 政治にこそできることはまだまだたくさんあると思います。 コロナ後をコロナ前より、もっともっとよい社会になって迎えられることを願っています。 これからの活動に期待しています。よろしく願いいたします。
1/22/2021 22:14:50	30代	女性		参考 東京新聞 https://www.tokyo-np.co.jp/article/81395 日本医学会連合緊急声明 https://www.jmsf.or.jp/news/page_822.html 入院拒否に罰則「許されない」 ハンセン病患者ら意見書 https://news.yahoo.co.jp/articles/1b013156668f36f9ebc18b6ac30a4e88ab34fb31
1/22/2021 22:32:11	70代	男性	無職	①、②、③全てに言えることは、今言ってる「感染者」は本当は単なるPCR陽性者であって、必ずしも感染してる人ではないと言うことです これはPCRを感染症に使うことの間違いに、国会議員は多分誰も気がついていないと言うこと その意味では与党も野党もみんな同じ土俵の上で感染症と戦おうとしてる訳で、その間違いに誰かが気づいて欲しいと思います 今回の新型コロナウイルスは普通の感染症ではなく、一言で言えば自然災害だと言うこと。首相は「新型コロナに打ち勝った証として・・・」と言っていますが、また京都府の知事は「2月7日までに新型コロナとの戦いに打ち勝って・・・」と盛んに府民に啓蒙していますが、彼らは本当に新型コロナと戦って勝てると思っているのでしょうか？ 人間が自然災害と戦って勝てますか？ 台風が来たら行き過ぎるまでじっと我慢して待つだけです。 地震が起こっても被害を最小限に食い止めることすらできません。 新型コロナも同じだと思いますか？ 目に見えない敵と戦って勝つことができると考えることは人間として不遜としか思えません。 インフルエンザはワクチンがあるけど毎年流行るし、1千万人以上が罹患し、1万人が亡くなります。 ではどうすれば良いのか？ 台風に備えるのは、例えば河川の堤防を強化して洪水を防いだり、あるいは家の窓ガラスが割れないようにテープを貼ったり、でも台風そのものを避けたり消したりはできません。 新コロも同じで、人の免疫を強化して移っても発症しないようにすることが大切です。 今は感染拡大を止めることしかみんな考えてませんが、これは台風の進路を変えようと原爆を使うに等しい馬鹿げたことです。 今、政府の専門家会議のメンバーは、感染症の専門家はいますが、多分ウイルスの専門家は居ないでしょう。 だから感染症の専門家は感染を止めることしか考えない。 経済や人々の生活がどうなっても構わない。 でもロックダウンした欧米でも感染は止まらない。 これは台風と同じで、ウイルスが淘汰されて普通の風邪になるまで人間はじっと耐えて待つしかないのです。 早ければ2～3年、ひょっとしたらもっと掛かるかも？ その辺は京都大学にウイルスの専門家がおられます。 京都大学ウイルス再生医科学研究所「宮沢孝幸」准教授 https://www.facebook.com/miyazawa.taka それともうお一方、やはり京都大学の大学院医学研究科「上久保靖彦」特定教授 https://www.facebook.com/yasu.kamikubo ぜひこの御二方の意見を聞いていただき、国民民主で他の与野党が言わない、新しい潮流を作って欲しいと願います
1/22/2021 22:41:50	30代	男性	会社員	○疫学として 免疫は、雑菌やウイルスに触れることで鍛えられていきます。水疱瘡などを思い出してください。子供・若者は、免疫を鍛えることで、将来の病に打ち克つ可能性を得ることができます。 今、若者をウイルスから遠ざけては、将来の健康に重大な禍根を残すことになるかもしれません。重症化しない若者・子供達は『感染してもいい、むしろすべき』ではないでしょうか。 新型コロナの子供の死者は、驚異の『ゼロ』です。 ○国家観として 国家は、今を生きる者だけではなく、過去の死者や未来の生者に対して責任をもって事を為すべきものであり、それは、未来へ想いを繋げることでしか果たすことができないものと考えます。想いを未来へ、つまり、今を生きる者の中では、子供達を最優先に想って事を為すべきだと考えます。 どうか、未来に禍根を残さぬよう、国民民主党に期待しています。
1/22/2021 23:22:38	60代	男性	自営	国民民主党を支持します。是非、政権を取り、世界に誇れる日本にして欲しい。日本の国民は世界に誇れる民族性を有しており政治が良ければ国は必ず蘇ると思います。
1/22/2021 23:22:41	30代	男性	会社員	財政状況を見ると、追加の現金給付等にも賛成できません。

タイムスタンプ	年代	性別	ご職業	その他のご意見
1/22/2021 23:24:37	30代	男性	会社員	早く自民党を野党に下ろしてください。 野党第一党の立憲民主党もイマイチ信用しきれないので、自公維、立憲以外の政党でまずは過半数議席の確保を応援しております!!□
1/23/2021 0:28:48	70代	男性	無職	下り搬送と言われる軽症化した入院患者の受け皿を構築するべき。発症後2週間で感染力は無力化するらしいので受け入れは左程困難な問題はないのでは？
1/23/2021 0:38:32	70代	男性	年金生活者、および会社員	日本政府は通貨発行権を持っているのだから、国内で流通する日本国債をインフレ率2%になるまでは何の問題もなく発行できる。しかも世界一の富裕国。今、国債を発行して新型コロナ不安と不況から脱し、日本国を立て直していかなば尖閣問題に備えることもできない。思い切った国債発行を望みます。ありもしないデータ上のことでしかない財政赤字ですから。そして、このような新型コロナという病自体と職を失い生活できなくなるという2重の国民の危機的状況にある時に、二階氏発案で自民党は2006年、2011年に廃止された国会議員互助年金及び地方議員年金の復活に向けた検討をし始めたという報道があり、あまりの権力の乱用に驚きました。国民には「国債発行すれば解決していく」様々な問題に対し「金が無いから」と出し渋り、自分たちの利益のためにはどこからか、資金が出てくるようです。機密費でしょうか？
1/23/2021 0:39:59	30代	女性	個人事業主	罰則の話が先行していますが、この感染症に対する正しい知見や科学的データに基づいて対応を検討してほしいです。まずこの感染症を封じ込める事はできません。何故なら人畜共通感染症で、人から人への感染以外に動物にも感染します。動物にも検査して隔離させるのですか？動物から人への感染はどのように避けるのでしょうか。このウイルスに感染した場合の致死率はどれほどですか？どのような方が命を落としますか？軽症無症状の人に医療資源を割くのではなく命を落とす可能性が高い人を重点的に検査・保護・隔離していただき、若い世代特にこれからの未来を担う若者に大きな負担を強いることを今すぐやめてください。若者の自殺の増加が前年比49%。日本は何を守ろうとしているのでしょうか。子どもたちは国の宝です。マスクの強制で大人の表情を読み取れなくなる、口呼吸メインになってしまい虫歯が増える、外出自粛で虐待が増える、親の失業で十分な教育が受けられなくなる等々、客観的に見て、多くの人々（特に子供達）が心身ともに健康的な生活を送れるような政策にしてください。新型コロナウイルスの脅威と子供たちの健康が脅かされる脅威を比較してください。シルバーデモクラシーは国を滅ぼします。水際対策の問題で特定機能実習生を入れるのはなぜですか？少子化により働き手が減っているからですね？少子化対策への実行的な政策を打てなかった過去の政府・野党の責任を国民になすりつけないでください。今すぐハンガリーやフランスなどを見習って効果的な少子化対策を行ってください。
1/23/2021 4:00:25	40代	男性		『鬼滅の刃の竈門炭治郎のうたから学ぶ、苦しみや悲しみの連鎖である絶望を断つ事のできる救いのメカニズム』 自分を傷付けた自分自身や相手を赦すことができずに、怒りや憎しみ（＝鬼の心である刃）を持つ。その自分自身が心に怒りや憎しみを持つことによって生じる苦しみに耐えられずに、自分自身や他人を傷付けてしまうことを繰り返してしまう悲しみ。 人は誰もが皆、心に刃を持ちながらも、その苦しみや悲しみの連鎖から逃れたい、断ち切りたいと、本当は想っている。 考えられる救いのパターン ①自分自身や他人が過去に鬼の心を持つことを選択したことを赦す ②自分自身や他人が今、鬼の心を持つことを選択することを赦す ③自分自身や他人がこれから先も鬼の心を持ち続ける選択をすることを赦す ④自分自身や他人が過去に鬼の心を捨てて人の優しい真心に戻る選択をしたことを赦す ⑤自分自身や他人が今、鬼の心を捨てて人の優しい真心に戻る選択をすることを赦す ⑥自分自身や他人がこれから先も人の優しい真心のままにすることを選択することを赦す 自分自身や他人の過去、現在、未来の、鬼の心を持つか、人の優しい真心でいるかのすべての選択を赦さなければ、心から刃を捨てて鬼の心を滅すること、鬼滅することはできない。 生まれ育ち生きて来た環境（＝家庭や社会など）とそれらを構成する物的・人的な関わり（＝条件）によって、鬼の心を持つことを選択せざる得なかったことを赦す。 自分自身や他人が、過ぎ去りし過去にした人を傷付けた選択を赦すと同時に、今、鬼の心を捨てて人の優しい真心に戻ることを赦す。 赦しとは逆に、罪に対して罰を与えることによって、鬼の心を滅して人の優しい真心に戻る鬼滅が原理的にできるか？ 自分自身や他人が過去に人を傷付けたことを赦すことができずに処罰感情を持つことも、心に刃を持つ鬼になることであることには変わりがない。 漢和辞典で調べると「罪」の本字は「𡇗」という字で、「𡇗」は「自らに辛くする」とも読める。だから「罪」の「非」は「自らに背いて自らに辛くする」とも読める。そして「罪」の「四」は「網目」を表しているのを網を掛けて捕らえるとも読める。「罪」と「𡇗」を総合して考えると、「自分本来の人の優しい真心に背いて、自らが辛いと感じるようなことを行い自らの心を萎縮させる」と読める。 「罰」についても同様に考えて、「𡇗」は「ののしる」と読め、「リ」は「刃」を表しているので、「罰」は「刃で脅して攻め始めて心を萎縮させる」と読める。 今の「コロナ禍」における自粛要請や入院要請に従わない者に対して、「罪」を問い「罰」を与えることは、まさに、自ら辛く苦しい状況にあり心が萎縮している弱っている者に対して、追い打ちを掛けて、従わない者は刃で首を斬ると脅してさらに心を萎縮させ弱らせる効果を作り出そうとする意図を感じるものだ。 このように独裁強権的に自己責任を強め、公助・共助を否定する社会環境を構築し、人権を制限し弾圧しようとする姿勢は、主権者国民に対して刃を剥き出しにして襲いかかる鬼の心の本性を現した独裁政権だと『鬼滅の刃の効果』もあり、誰もが気付くだろう。 このやり方だと心が萎縮して弱っている者は、自滅の道を選択してしまうかもしれないし、逆に、この罰を受けることに反発する人々が怒りや憎しみを持って、刃に抗して従わずに生きる道を選択するかもしれない。

タイムスタンプ	年代	性別	ご職業	その他のご意見
1/23/2021 5:48:16	40代	男性	会社員	大塚議員を迎えての公開ヒアリング「コロナと水際対策」も大変勉強になりました。気になる、ザル状態の入国管理と変異株とのエビデンスはまだ無いですね。最後の国民民主党の支持率を5%に上げてくださいますようお願いしていましたが、私達が頑張りますので、消費税を5%に引き下げてください。行って来いです。 感染症法改正で、「厚生労働大臣や知事が、医療機関に必要な協力を求めることができるとし、正当な理由がないのに応じなかった場合には協力を勧告し、従わなかった場合は、医療機関を公表できる規定も盛り込まれています」とありますが、当然、協礼金や病床確保による減収補償は手当てされますか？ コロナ患者の搬送をする消防署の救急隊員や民間救急車の事業者への危険手当の支給は検討していますか？ 検疫法改正で、「検疫所長が、感染者に対し、自宅待機などの必要な協力を要請できる規定を新たに設け、要請に応じない場合には、施設に「停留」させる措置などがとれるとしています。さらに「停留」などの措置に従わない場合には、刑事罰として「1年以下の懲役または100万円以下の罰金」を科す」とあります。「停留」させる場合に身柄拘束されますが、警察が執行するのでしょうか？一部で氏名公表の話がありましたが、どうなりましたか？ 全ての責任の所在が不明確です。赤点の改正案です。 今回の一連の法改正で、店名公表や病院名公表が安易に使われていると思います。医療従事者や患者への偏見や差別も深刻な問題です。SNSの現代に、自衛警察を助長しかねない危険性の「私刑」とも言われています。このような不幸な事がないように、特措法に対策を盛り込んでください。 最後に特別定額給付金の再支給ですが、他の野党は何故、腰が引けているのでしょうか？Choose Life Project のYouTube動画で、玉木代表をはじめ、野党議員とのリモート討論会を拝見させて頂きました。3次補正予算案の組み替え動議に特別定額給付金の再支給は盛り込まれないのですか？維新の足立議員が散々、玉木代表や原口議員をdisっていましたが、すごい不快でした。3次補正予算案の採決をどうするかなんて聞いて何のメリットがあるのか。
1/23/2021 6:18:23	40代	無回答		冷静さを欠いていませんか？こんな時だからこそ、人に優しく。思いやりを。罰を与えるのは簡単です。まずは高齢者だとのたまっている国会議員が進んだ会食していることに対する刑事罰の検討から始めてみてはいかがでしょうか？我々は、これだけ踏ん張っても貴党議員のように1000万円ももらえていません。貰えたのは10万円のとな変なマスク。その国民の辛さを察してください。今までの慰労金として30万円は貰いたいものです。もう我慢できませんよ。
1/23/2021 10:12:30	30代	男性	自営業	医療機関や医療従事者から悲鳴のように、コロナを指定5類にすべきとの声が上がっています。政府はそれを真剣に検討して頂きたいです。是非国民民主党から議論を促して頂きたいです。いつもありがとうございます期待しています。
1/23/2021 11:00:24	30代	男性	会社員・経営者	医療従事者に対する差別や、医療従事者のサービス利用拒否（保育園とか）などが各地でみられる。こうした差別や利用拒否は、医療従事者のモチベーションを著しく損なうものであり、医療従事者への金銭的な補償などよりも先に、手当てすべき内容であると考えます。 そのため、こうした差別やサービス利用拒否を行わないことを国民や事業者への義務付けたうえで、行政指導や罰則を加えられる仕組みを設けるべきではないだろうか。

タイムスタンプ	年代	性別	ご職業	その他のご意見
1/24/2021 0:29:48	40代	無回答		国民民主党は、玉木氏が2020年の春に、どの政党よりも先に「国民に10万円の一律現金給付をすべき」と発言していたことが今でも記憶に残っている。あれは正しい発言だったと思う。今回の感染症法への罰則導入に関しても、正しい判断をして欲しい。特にお願いしたいのは、「懲役刑だけ削除し、罰金刑は残す」という方向で与党と妥協しないで欲しいということだ。上述したように、どうしても罰則的な何かを入れるなら、「感染症法」という一般法・恒久法・公衆衛生の基本法ではなく、「特措法」のような時限立法に盛り込むべき。そして、「緊急事態宣言が発令されていること」や「結果的に他者に感染させた場合」などといった条件を入れ、罰金ではなく行政罰の「過料」とすべき。裁判員法でも罰金ではなく「過料」となっているように、「抑止力」や「象徴的規定」であれば行政罰の「過料」とすることが適切だ。絶対に、感染症法への罰則(懲役刑だけではなく、罰金刑も含む)の導入を阻止して欲しい。可能なら、公明党や維新、自民党の一部の議員とも協力し、菅の暴走を止めて欲しい。そもそも新型コロナウイルスの流行が爆発しているのは、安倍前首相による「春節時期に中国人の入国制限をしなかったこと(それどころか、大歓迎した)」および菅首相による「収束してから実施するとされていたはずのGoToキャンペーンをウイルスの感染力保持時間が長くなり、換気がしにくくなる秋冬に実行し、国民に間違ったメッセージを送ったこと」が原因である。政府の失策が原因であり、その責任を国民へ「罰則」という強権行使によって押し付けることは間違っている。政府が正確なメッセージ(「飲食店で飲み食いしてはならない」など)を発信していれば、ここ数週間の首都圏を中心とする流行爆発状況は発生していなかったはずである。様々な世論調査で罰則に賛成する国民が多いとの結果が出ているが、異常な事態に直面した瞬間風速的な国民心理による結果であり、世論調査の設問・選択肢にも問題が多い。現在まで、罰則無しの感染症法で何十年も日本の公衆衛生は成り立ってきた。つまり、「感染症法へ罰則規定を盛り込まないと公衆衛生が崩壊する」という立憲事実は存在しない。そもそも、「入院拒否者」の数がどの程度存在するのかも政府は明らかにしておらず、彼らごく少数の人間の存在によって公衆衛生が危機に瀕しているとも思えない。なぜなら、神奈川や東京では濃厚接触者の追跡を縮小しており、相当数の補足されていない感染者が市中にいたため、たまたま保健所に発見された感染者の中で極少数のものが拒否したところで、影響は軽微であるからだ。また、昨年度の緊急事態宣言の際は、PCR検査も制限されており、「検査を受けていないが陽性」という人物も多数存在したことが推測される。しかし、マスクをして話をしない、可能な限り外出しないなどの行動を取っていれば、他人に感染させる確率は極めて小さい。従って、仮に罰則的な何かを入れるにせよ、「あえてノーマスク状態で盛り場(クラブなど)に出向き、騒いだりして結果的に他者に感染させた」といった特殊な事例にだけ適用すべきである。繰り返すが、「恒久法の感染症法へは罰則規定(懲役も罰金も)を盛り込まない」「盛り込むとしても、時限立法とし、裁判員法のように過料にする」「発動要件として、緊急事態宣言発令を条件にする」といった点をどうか実現するよう、他の野党(共産、社民、立憲、維新)および与党(公明、自民)と協議して欲しい。各党とも、現在の法案に異論を唱えている議員がいるようなので、最後まであきらめず、罰則規定の除外、あるいは、仮にペナルティ的なものを入れるにしても「時限立法、緊急事態宣言、結果的に他者に感染させた場合、過料」といった要件を盛り込むように働きかけて欲しい。
1/23/2021 11:34:18	30代	女性	専業主婦 ※夫はイベント関係	特別定額給付金二回目をただちに支給してください。困っている人はごまんといます。いまみんなが困っている。自助の段階はとっくに終わっています。 麻生さん、国の借金はお金を刷れば問題ないという趣旨のご発言なさっていましたよ。 この国難は、まだまだ長期化します。国民がずっと耐えられるはずがありません。フランスではほぼ毎月以前と同じくらいの給料の額の給付金が入り市民は安心して暮らしているそうです。 なぜ日本でそれをやらないのですか？ 早く特別定額給付金を出してください。それが政府のやるべきことです。 それからPCRは精度に問題があります。Ct値も台湾のようにさげるべきです。 PCR陽性イコール感染ではないと国会の場でも発言されていますよね。 PCR陽性イコール感染ではないという見解を政府はテレビで公言すべきです。
1/23/2021 11:52:28	40代	女性	専業主婦	今まで恥ずかしながら政治に興味がありませんでしたが、今回の緊急事態宣言で玉木さんのおっしゃっていることにとても共感できました。 政治家の中で、一番国民の声を聞いていただけてと思いました。 是非、日本のトップに立っていただきたい方だと思いました。 飲食業ではありませんが、主人の会社も緊急事態宣言で残業代がつかなくなり、毎月7万ほど給料が減りました。 前回、一律で10万給付していただけた時、すごく助かりました。 今回も是非一律で給付していただけると本当に有難いです。 是非ともお願い致します。期待しています。
1/23/2021 12:41:47	30代	男性	就労支援	政府だけでなく、国会も議員にヒアリングを行い、共通方針や目標を打ち出して事態に対処して欲しい
1/23/2021 13:18:28	50代	女性		国民民主党の皆様へ。こんな国民もいるのだと心の隅に留めて欲しいです。コロナ禍になり、国民全員の生活スタイルが大きく変化して、中にはとても生きづらさを感じている人もいます。コロナ2年目になり、私も生きづらさを抱えている一人です。私は病氣と日々付き合い、生活保護を受けながら暮らしております。人は、生活保護だからマシだろうと言うかもしれませんが。ですが、生活保護世帯もこのコロナ禍で障害就労のお給料が減額になり、市ではその分の穴埋めは無いため、生活に困っている人も大勢います。こんなコロナ禍でも保護課は引くものは引くと言う冷たい対応で、わたしも生活に困窮し、いつ自分で命を断つのだろう...と涙が止まらない毎日です。誰か助けてと毎日思っています。今の菅政権は私達国民に真意が全く伝わらず、協力だけしろと頭から押さえつけられている。そんな感覚があります。国民の為の政治とは、それが国民の為になっているのか、私には疑問でなりません。国会で玉木さんが一生懸命私達国民の為に声をあげてくださっている姿がとても有難いです。私も自分に負けずに、どうすればこの苦境の中、命を繋げるのか考えて生き抜きたいと思います。
1/23/2021 19:38:51	40代	男性	高松市役所職員	弁護士などで構成されている「緊急事態宣言に慎重な対応を求める有志の会」から対案のたたき台が提示されているようです。国民民主党には、政府案への対案を国会に提出していただけるよう期待しています。

タイムスタンプ	年代	性別	ご職業	その他のご意見
1/23/2021 14:05:03	20代	男性	高校生	コロナは新型インフルエンザ等感染症にするのではなく、季節性インフルエンザと同じ扱いの5類感染症に見直すようお願いします。 コロナは症状はインフルエンザ並みかインフルエンザよりも軽いと言う声もあります。感染者も医療従事者も保健所長もコロナをインフルエンザと同じ扱いにすべきと訴えています。 なので2021年上半旬にコロナを5類感染症に見直してください。 コロナはインフルエンザよりも弱毒性で感染者のほとんどは無症状か軽症で、死者は交通事故やインフルエンザ、癌、結核よりも少ないです。感染者数もインフルエンザよりも少ないです。
1/23/2021 14:22:33	40代	女性	主婦	昨年給付していただけた特別定額給付金を今回も再支給していただきたいと切実に願っています。 年末年始からの外出自粛により、電気代、水道代、食費、主人の会社の残業代が付かなくなり給料減、子供3人を食べさせていくためには、必要不可欠です。 この先どう暮らしていくか考えて悩んでいたところここにたどり着き、メールさせていただきました。 是非とも実現していただけることを、願っています。宜しくお願いします。
1/23/2021 14:27:57	40代	男性	会社員	政治の中で一番信頼できる国民民主党。 飲食業に限らず、どこの会社も危機になっている状況です。自粛要請をされて、リモートワークになっている今、色々な費用がかかり大変です。 昨年同様に、特別定額給付金を希望します。 何とか実現していただけることを願っています。 宜しくお願い致します。
1/23/2021 14:45:43	30代	男性	元飲食店社員 現無職	給付金の話がかなり国民の間で広がっていますが、今飲食店が閉店に追い込まれ、解雇になってる方がかなりおられます。私もその1人で失業保険でなんとか賄っておりますが、それももう終わりを迎えております。飲食やってた方は再就職がかなり難しい状況です。それでなくても飲食店は厳しい状況におかれております。事業規模に応じた支援も有効ではありますがし賛成ですが、失業した方にはその支援がされてももう遅いです。いろんな業種があると思いますがやはり飲食がかなりダメージを負っています。今まだ雇われてる方が繋ぎとめてもらえるように政府には追加の支援をお願いしたいですが、失業した方の失業保険の延長、給付割合の増額などを強くお願いしたいです。今1番困ってる方はその方達です。女性、非正規、関係ありません。失業した方全員明日生きるのにも必死です。再就職が難しい今そこに支援は行き渡るべきだと思います。給付金一律10万でも助かります。ただそれが無理ならせめて失業した方の命を繋ぎとめていただきたいです。 私の周りにも飲食で閉店解雇になり、再就職出来ずに自殺を考えた方もおられます。GOTO、オリンピック、そんな話は考えたくもなく今を生きるのに必死になっています。間違いなく今1番困ってるのは事業者ではなく失業された方です。支援も受けられず、再就職も出来ない、失業保険も終わり、こうした方々はもう今年一年生きることが無理です。自殺される方も増えるでしょう。 ちょうどコロナが始まってから失業保険をもらってる方は給付日数が終わりを迎え、緊急事態宣言後からもらってる方も終わりを迎えるでしょう。一刻を争う事態が目の前まで来てます。 どうかこうした方々を1人でも救ってください。玉木代表の代表質問感動いたしました。コロナ一本に絞って質疑をされた方は玉木さんだけでした。 自民党の全く今関係ない代表質問など聞く気にもなりませんでした。 野党のみなさんが団結してこの国を変えていただければと願うばかりです。 3次補正予算も絶対組み替えるべきです。頑張ってください応援してます。 この声が届く事を願っております。
1/23/2021 14:48:58	20代	男性	学生	今回をもって二度と緊急事態宣言が発令されないよう、医療体制の充実、ならびに緊急事態宣言発令の基準をさらに緩和することをもって、一刻も早くコロナ禍前の日常生活を取り戻せるよう、一国民として強くお願いしたいと思います。

タイムスタンプ	年代	性別	ご職業	その他のご意見
1/23/2021 15:10:27	50代	女性	自営	「感染対策と経済の両立」を目指すには、社会を感染に強くする以外の方法はありません。(台湾などのように初期に締め出せた場合は『両立』ではない) 例えば、「団体客を狭い店に詰め込んで、薄利多売で利益を得る居酒屋」は営業しているだけで感染を広げてしまいます。 しかし、「各席が仕切られている、一人で定食を食べたりお酒を飲んだりする店」にリフォームすれば感染リスクは大幅に下がるので、客に無症状感染者が混ざっていたとしても感染者を増やす確率はかなり低くできます。 これが「感染に強い社会への変換」です。 「感染対策の徹底」「テイクアウトと店内の両方で営業」や「通販を強化」など、すでに変換できている店もあります。 現在政府が行っているのは、「(コロナで)いきなり世の中の交通ルールが変わってしまい、交通事故(感染)が多発したので、事故数(感染)を抑制するために道路を使える時間を短く(時短営業)した。」という感じ。 何かおかしいとは思いませんか？ 確かに何もしないよりは感染者を減らす事はできますが、本当にやるべきなのは「新しい交通ルール(感染しない行動)」を指導したり、ルールブックを作ったり...「多くの人が交通ルールを守れるようになるまで、いろいろなやり方で何度でも指導する」という事だと思います。 世の中の状況を見てみると、「感染に強い社会」に変わっているとはとても思えません。 私は都民ですが、ほとんどの店に「虹ステッカー」を貼っているのに、庶民的な店のほとんどは感染対策がずさんです。 例えば、「席の間引きすると利益が減るから真面目に感染対策なんてしない。チェックされるわけじゃないし。」という居酒屋は(多分たくさんある)、8時までの営業にしたとしても、8時までの間に感染者を増やし続けます。 コロナはワクチンを打っても2年程度は「今までと同様の感染対策が必要」と言われています。今のやり方だとその間何度も自粛しなければならず、何度も協力を金を払わなければなりません。 「感染対策している店」ならともかく、コロナ前のやり方を変えようとせずに客を感染の危険にさらして営業を続けながら「協力が足りない！」と文句を言う店に、税金をいつまで
1/23/2021 15:11:19	20代	女性	介護士	ロスチャイルドに、金に負けるのやめていただきたい。監視社会も頑固拒否です。戦争から何も学んでいない日本の政治にガッカリです。そして、私たちは騙されたいよう日々努めていくので覚悟をしておいてください。
1/23/2021 15:39:47	40代	女性	主婦	与党と対立ではなく、協力することで解決しようとしてくださっていることに感謝しています。 また、ずっと承認がされないアビガンについて言及くださり、ありがとうございます！ 最近のワクチン一辺倒の政府は怖いです。予防と治療は別の話なので、一日も早く、アビガンやイベルメクチンを承認し、自宅療養者にも服用できるようにしてください。 私の母は、昨年2月に罹患し、半年も後遺症に苦しみました。悪化を防ぐためにも、初期の服用が絶対に必要です！医療機関の負担も減るはずですよ。 国民民主党が頼りです。どうかよろしくお願いします！
1/23/2021 15:42:57	40代	女性	主婦	子供は感染しても重症化しないという政府や文科省の見解に、憤りを感じています。未来を支える子供たちを守ってください！ そして、高齢の教員や関係者がいることを忘れないでください。 子供から家庭で感染が広がっているのも現状です。都内の学校でも、いくつもクラスターが発生しています。 せめて緊急事態宣言中は学校の登校を減らし、休校やオンライン授業で、人との接触を減らしてください。 オンライン準備の設備が整っているのに、文科省の方針に従って、通常通りの登校をしている都内私立校がたくさんあります。テレワーク同様に、オンライン授業も満員電車のリスクを減らすためにも呼びかけてください！ どうか子供たちを守ってください！ 国民民主党を信じてな、心からのお願いです。 国民の命を救ってください。どうかよろしくお願いします。
1/23/2021 16:24:20	40代	男性	会社員	政府が出そうとしているトンデモ法案は論外ですが、ある程度法規律のしっかりした法案を作ることの必要性は理解しています。 しかしながらマスコミによる煽りでここまで国民がおびえている中で法律をいじることに、やはりどうしても危険性を感じてしまいます。

タイムスタンプ	年代	性別	ご職業	その他のご意見
1/23/2021 16:47:42	40代	女性	主婦	治療薬が一日も早く承認されることを切望しています。アビガン他、イベルメクチンをご存知ですか？予防にもなるかもしれず、医療従事者、自宅療養者を守ってくれると信じています。 ノーベル賞受賞の大村智先生が携わっていらっしゃいます。 花木秀明先生が、Twitterでたくさん発信してくださっていますので、ぜひご確認頂きたいです！ 東京都医師会の尾崎会長との会談をされたり、立憲君主党の原口議員はヒアリングされたようです。 ワクチンだけでなく、治療薬は絶対に必要です！ ぜひ国民民主党のお力添えをお願いいたします。 https://twitter.com/hanakihideaki?s=21 https://www.asahi.com/articles/ASP1Q3TBPP1MUZOB003.html
1/23/2021 16:52:54	20代	その他		はよコロナ指定感染症から外せや
1/23/2021 17:39:20	40代	男性	会社員	措置に従った分に見合うだけの返しが足りな過ぎ
1/23/2021 19:02:53	60代	男性	会社員	指定感染症法の類別指定が厳しすぎるために、患者を受け入れた病院の負荷が重く、これも一因となって医療崩壊を招いているという記事を読みました。これが正しいのかどうか、異論との関係までは調べていませんが、妥当と思われるなら、この点も改善してほしいと思います。参考とした記事のURLは次の通りです。 https://www.dailyshincho.jp/article/2020/12270559/?all=1 保健所が厚労省に「2類指定を外して」 体制の見直しで医療逼迫は一気に解消へ
1/23/2021 19:45:22	30代	男性	会社員	補償よりも罰則ありきの特措法は慎重に。 あと特定の業種だけを救う自民党の補助金スキーム、票の貰える団体を優遇するやり方は旧態依然的なやり方。 票にならない日本人を見捨てなさんな！と 自民党の票になる団体やそれ以外も含めた全国民を救わないといけません！ 国民民主党を応援しております！
1/23/2021 21:32:08	30代	女性	専業主婦	頑張ってくださいね。 私のような専業主婦が、政治にしか関心が持てなくなっているくらい、日本の先行きが不安で仕方ないです。 私は自分が期待できる政党と政治家を応援することしかできません。これからも、国民のカウンターパートとして、国民民主党が支持を集めて、国会を動かしてゆく存在になる事を願っています。
1/23/2021 22:29:53	20代	男性		はよコロナ5類感染症にしろやカス
1/23/2021 22:32:43	30代	女性	自営業	もう1年、この感染症につきあっています。ウィルスの特性もわかってきたと思うので、指定感染症にしておく必要はないと思います。指定感染症を解除して、5類への降格をご検討ください。
1/23/2021 22:36:30	30代	男性	会社員	今回のコロナ騒動の責任は中国でコロナウイルスが発見されて以降も中国人観光客を招き続けた安倍前首相の責任であるのは明かです。さらに前首相はその後も国境閉鎖、感染者の隔離といった対策を全て後手の対応で行ってきました。なので罰則導入に対する反対もそうですが安倍前首相と菅元首相に対して責任を徹底的に負わせる必要があると思います。
1/23/2021 22:46:03	20代	女性		コロナをインフルエンザと同じ扱いの5類にしてビョン！ 今の2類相当はやりすぎビョン！
1/23/2021 22:56:11	20代	男性		コロナを指定感染症から外してください。お願いします。
1/23/2021 23:43:48	50代	男性	会社員	能力や余力があるのに患者を受け入れない病院を罰するか強制させる法律がまず必要で、それでも追いつかなければ、一般国民へのお願いにしてもらいたい。もちろん医療の現場の方々にも相当手厚く手当てなどつけてもらうのは当たり前。またそもそも措置を判断する根拠が不安でデータを見ていると思えない。専門家委員会のメンバーも偏りが大きい。そもそもウイルスに打ち勝つとか言っている時点でアウト。それは自然がコントロールできるといっているのと同じだから。インフルエンザ以下のインパクトしかない感染症を重病に祭り上げてはいけない。前回の緊急事態宣言の検証をしていると思えない。宣言、東京都のデータでも1月4日で発症者がピークアウトしてあとは減少、宣言は関係ない。年末年始家庭に篋ったことが原因ではないだろうか。旅行してはいけないとか飲酒してはいけないとか外食してはいけないとかではなく、具体的にどういった行為をしてはいけないか、どんちゃん騒ぎはだめとか目鼻口を洗っていない手でさわるとかメッセージを出すべき。感染する行動をする人は旅行しようが、家にいようが感染してしまうと思うので。それをするのがむずかしい、今回は老人は保護すべき。若い人の行動を阻害してはいけない。
1/24/2021 7:47:54	50代	男性	障害年金闘病中	●●●1人親やそんな世帯ばかりたすけるが少ない障害年金生活で明日をもしれぬ生活をしてるそんな考えたことある？

タイムスタンプ	年代	性別	ご職業	その他のご意見
1/24/2021 14:13:24	40代	男性	会社員	感染症法の運用で、保健所の調査を拒否する正当な理由の有無など法律違反の確認は誰がするのでしょうか？ 保健所からの告発を受けての警察の捜査に想定しますが、その後は書類送検での裁判との流れになるのでしょうか？ 警察は強制入院措置は行わないと聞いています。 法律の運用が厚労省なのか警察庁なのか責任の所在が不明なのが気になります。 さらに、実効性の観点からは、罰則を伴う強制によって、恐怖や差別を引き起こすことにつながり、よって協力が得られなくなる恐れもあり、刑事罰を恐れて、そもそも検査を受けなかったり、検査結果を隠したりして、対策が困難になる可能性もあります。 今回も店名公表や病院名公表が安易に導入され、一部では入管法で氏名公表の話がありました。 施設名を公表することは、今の日本では同調圧力の顕在化でSNS等を通じた、いわゆる「私刑」による制裁を与えることを意味することになり、本来の法の趣旨とは違っています。国がそういったことを奨励し、互いの監視や「自粛警察」等を招くことにもなりかねません。 市民同士が監視し合い行政に通報する密告社会になる危険性もあります。 特措法改正で、私は昨年春の時点で、都道府県知事の外出自粛や休業要請等は、特措法上、本来緊急事態宣言が出されて、初めて行使することができるものであり、緊急事態宣言が出されていない中で、都道府県知事が外出自粛や休業要請を矢継ぎ早に出すことに、疑問に感じていました。 特措法の逐条解説（法案を作成し、内閣法制局との議論を経て、国会に提出した各省の担当者たちが、法令の正確な理解と適切な運用のために作成するもの）からも明らかです。 過料を科すことについては、例えばスピード違反や脱税という行為に罰金を課するのは異なり、「倒産や事業継続、雇用の維持ができなくなる可能性がある行為（時短営業や休業）」を罰則で強制するものであり、財産権等の侵害が公共の福祉との関係でどこまで許容されるか、という問題でもあります。今回は、行政罰とともに事業者支援の規定（「必要な措置を効果的に講ずるものとする」）を設けることで、バランスを取ることにしたわけですが、いずれにしても、大きな方針転換であり法の趣旨の変更になります。 いずれの条文も国会に法案が提出される以上、関係省庁と内閣法制局の協議の結果（今回の法案は議員立法ではなく、緻密さ・厳格さが要求される閣法です）、様々な規制や罰則について憲法等との整合性は保たれるとの認識となるわけですが、異論もあります。 最終的に判断するのは、違憲立法審査権を有する司法（裁判所）になります。 いずれにしても、政府には、強制的な私権制限を行うことの妥当性や法的整合性、公平性・実効性の担保方法などについて、懸念を払しょくするに、十分な説明が求められます。 最後に特別定額給付金の再給付を含んだ3次補正予算案の組み替え動議に未だに立憲民主党が難色を示しているのが不可思議です。 麻生財務相と同じく、特別定額給付金が経済対策や景気対策と勘違いしていると思います。
1/24/2021 9:27:42	30代	女性	個人事業主	一年間も、何をグダグダとやってるんだ！という思いです。短期間に、ちゃんとお金をかけて、みなさん仕事を1ヶ月お休みしてください！という方法もあるのでは？ また、今の世の中、日本中が給料下がっているのに、国会議員や、県議、市議たちが給料変わらないのは、何よりも許せない。国会だけで700人もいるのに。
1/24/2021 10:05:45	60代	男性	無職	政府自民党の政策の問題はすべて「緊縮財政」「財政破綻論」がガン。 正しい貨幣論からんのMMTによる積極財政にて国民を救ってほしい。 困っている弱い国民を救うことが政治の仕事です。（強い人を自由にするのではない）立憲民主党も緊縮財政なので全く話にならない。 それから緊急時に、どさくさ紛れに、ごちゃまぜ法案を通させないでほしい。 特に銀行法の改正（中小の株式取得）、中小企業基本法改正は危ない。絶対阻止してほしい。 下記は、特に国民民主党として反論してほしい。マスコミも何も言わない 麻生財務大臣発言 1、10万円給付は貯金に回った。 →使っても誰かの貯金に代わるので総額変化なし。当たり前です。 きちんと突っ込んでください。 2、給付は国債から借金からやる。孫子の代まで借金が増える →いい加減にしてほしい。国の借金は国民の資産です。国民は債権者です。 麻生さんは10年前は全く反対なこと（正しい財政論）を言っていた人です。 きちんと突っ込んでください。
1/24/2021 12:15:53	30代	男性	会社員	切り取り抜きで全文を持った上での使用を望む。 パーツで区切る場合であっても前後になぜなのかを記載しているため、それらの情報が欠如しないようにすることを誓ってほしい。

タイムスタンプ	年代	性別	ご職業	その他のご意見
1/24/2021 12:58:48	50代	女性		1. ワクチンの情報開示 ワクチン・その副作用情報、承認過程、接種方法、ワクチン選択権等を全国民にわかりやすく説明してください。 2. 水際対策 入国制限の厳格化と制度の見直しをお願いします。 入国時の検疫→感染者は国立国際医療研究センター病院？ 検査陰性者は追跡？ 現制度の詳細を把握せずお願いすることに躊躇はありますが。 感染拡大している国からの入国者全員に国が医療や待機施設を提供・管理することが一番の水際対策と考えます。その費用や検査偽陰性による感染拡大の経済に及ぼす影響を考慮しますと、入国制限の厳格化が望ましいと思います。 3. 余談 鳥インフルエンザ人感染が中国で発生しているようです。こういう段階でウイルス対策（水際対策・法改正）を講じなければいけないと思います。 新しいウイルスや突然変異体が発生した場合、検査キットや機械、人員が必要です。緊急時の検査キット・工場設備の承認緩和をお願いします。獣医学部のカリキュラム変更など検査資格者増員の検討をお願いします。
1/24/2021 15:07:49	30代	女性	IT事務(育児休業中)	感染経路不明と言っているのに飲食店のみを悪者にしたり、その一方で緊急事態宣言後はGOTO事業を再開するつもりとは支離滅裂としか思えない。 また、時短要請をするよりは個人客のみOK、店内のスペースに応じた人数制限をする方が密も避けられ、営業もでき、利用者経営者両者にとって良いと思う。
1/24/2021 15:47:39	10代	男性	高校生	このアンケートの年代が9才からスタートしているのは修正してほしい
1/24/2021 15:56:06	50代	女性	パート主婦	雑魚感染症にいつまで振り回さなければならないの？ だいいち、指定感染症なのにPCRキットで郵送、検査できることがおかしくないですか？ 5類に落とせ！ マスク義務化もやめろ！
1/24/2021 16:37:15	30代	女性	会社員	コロナコロナって、私たちはコロナに感染しないために生きているわけではありません。いい加減にしてほしい
1/24/2021 17:26:08	50代	女性	会社員	国は国民に、特別措置法改正法について、ちゃんと説明もしないで、来週にも、採決しようなんて、絶対にだめです！野党のみなさん、反対してください！反対しないなら、もう選挙で投票さしないので、ぜひ反対お願いします！
1/25/2021 1:41:13	20代	男性	会社員	感染症法第十六条の二第三項関係の改正に際し、「厚生労働大臣・都道府県知事等による医療関係者・民間等の検査機関への協力勧告を可とする」「正当な理由がなく勧告に従わない場合は公表可とする」との内容について再考を求める。 東京都は昨年12月17日の都庁モニタリング会議で「（東京都内の）医療提供体制側は余力の部分をもう全部使った」と評価されており、通常の医療体制の一部以上すらも新型コロナ対応に転用して少しでも救える命の取りこぼしを防ごうとしている状態である。新型コロナ対応へのリソース配分をこれ以上強引に政治主導で進めることは、医療従事者・医療機関の専門分野とのミスマッチによる効率低下を招き、新型コロナ救命にも資さない上に通常医療から零れ落ちた患者の救命にすら失敗するという最悪の事態に繋がりがかねず、強い危惧を覚える。 無論、適切なリソース配分による病床増は望ましいことではあるが、根本的な人材育成・設備改善には年単位の計画が要求されるところ、爆発的に病床を増やすことは現実的ではないと考える。感染者を減らすことに主眼を置いた新型コロナ対策に徹して頂けることを強く望む。
1/24/2021 20:06:03	50代	男性	会社員	国民民主党を応援しています。頑張ってください！
1/24/2021 20:43:40	20代	男性	IT関連	今回の国会審議で国民理解が進めばと切に願います。
1/24/2021 21:19:05	40代	無回答	自営	コロナを指定感染症2類→5類に下げるべき。
1/24/2021 23:16:26	20代	男性		2021年上旬にコロナをインフルエンザと同じ扱いの5類感染症に見直してください。お願いします。
1/25/2021 0:04:27	40代	男性	弁護士	繰り返しになりますが、24条9項は緊急事態宣言前でも緊急事態宣言後に行われる包括的要請と同じことをできる権限を知事に授權してしまっており（なお、外出自粛要請は本来45条1項で初めてできるはずであるが、現実には24条9項が濫用されている）、この問題にメスを入れていただきたいとします。ただ、私はそもそもこのような法改正を緊急事態宣言発動中にやること自体が間違っており、この改正をただちにしなければ感染爆発を抑えられないほど差し迫った客観的状況にあるとも考えられませんので（現に様々な指標は、現行の緊急事態宣言下の緩い自粛においても改善が見られ、強権発動が必要な状況ではありません）、急いで将来に禍根を残す法案を成立してしまわないことが最も重要かと思っています。政府案は一旦廃案にして、通常国会期間中に十分時間をかけて抜本的な改正論議をしていただきたいとします。

タイムスタンプ	年代	性別	ご職業	その他のご意見
1/25/2021 0:20:12	40代	男性	弁護士	一つだけ重要なことが漏れていましたので追伸します。今週から来週にかけて、2月7日に期限を迎える緊急事態宣言の解除の是非が焦点になると思います。昨春の緊急事態宣言では、4月下旬の客観的指標がかなり改善していたことを看過し、東京都知事の扇動により延長を当然視する空気が醸成された中、漫然と行われた「出口戦略なき延長決定」に野党は全く無抵抗でした。その先行きの見えない絶望的雰囲気の中で、一人の市民聖火ランナーが命を絶った痛ましい出来事は忘れてはならないと思います。このようなことを繰り返さないように、本当に延長が必要なのかどうか、チェック機能を果たしていただくようお願いいたします。
1/25/2021 3:52:30	60代	女性	主婦	玉木代表に是非以下の事柄についてNHKが国会中継する時に、国会質問して頂きたいです。 ①4/3以来、入国全面停止と言いながら、その裏で上陸と入国を混ぜこぜにし、中国人を特段の事情入国という形でザル状態で政府は入国させて来ました。 しかも、8/10までは毎日数字を出していたのが、8/11～10/31は週単位になり、11/1からは4週間毎に変わりました。 そして、政府資料によると菅政権に移行してからは段階的に更に増加させ、 【11/1～29(4週間分)の「国際的な人の往来再開に向けた段階的措置による入国者数」】(注意：この期間に入国した全ての入国者数ではない) という誤魔化しの文言を入れ、この間はPCR検査も14日間隔離も無しで 総数 44,582人 (中国 14,912人) でした。 しかし、【「特段の事情」国籍別地域別入国者数】：中国という資料の11月の数字を見てみると、 中国 21,140人 総数 66,603人 となっていて、総数が約22,000人多くなっています。同様の要領で12月は約24,000人増えています。 是非、政府資料を取り寄せ、大塚耕平議員とも精査して頂き、この大きな増加分は一体何を意味しているのか？ 何故、こんなに数字に開きが出たのか？ ②特段の事情入国についての説明の文言には「外国に居住する重篤な親族を見舞うため又は死亡した親族の葬儀に出国する必要がある」とありますが、日本人は親族のお見舞いや葬儀にも参列出来ず、外出も自粛させられて来たのに、何故外国人にだけは許されるのでしょうか？ これは日本人への差別行為ではありませんか？ ③外国人の入国者数のランキングを見ると、 1位 中国、2位ベトナム、3位韓国 4位フィリピン、5位インドネシア であり、公共交通機関や公的施設の音声アナウンスや案内板表記に日本語、英語、中国語、韓国語が使われていますが、ベトナムの入国者の方が韓国よりも遥かに多いのになぜベトナム語ではなく韓国語なのでしょうか？これは外国人差別に当たるのではないのでしょうか？
1/25/2021 5:12:51	30代	男性	会社経営	国民民主の議員さんからはあまり危機感を感じる事が出来ません 先の事も目の前の事があった上。 棲業幹事長の代表質問はとても良かったですけど。 政策先導もいいですが 足元をまず固めてください
1/25/2021 5:44:31	40代	女性	主婦	事業者に対する休業指示と公表のプロセスは、かえって私刑を誘発する恐れがあるので必要ないのではないか？私刑を防ぐためには、要請、命令、罰則の三段階が適当だと思われる。 より実効性を高めるためには、休業命令に従わない事業者だけでなく、違反営業している所に入店した個人に対する罰則も検討すべき。
1/25/2021 7:07:49	40代	男性	派遣社員	そもそも冬季の感染拡大は前から分かっていた事、第一波が収まった半年以上前にやっておくべき 政府の後手後手の対策には失望するし度重なる国会召集要請を拒否しているのは本気で対策する気が無いと思われても仕方ない 国民民主党の「先導型政党」の姿勢には期待しています このパブコメが少しでも活かせるようお願いします
1/25/2021 8:12:30	40代	男性	団体職員	意見提出の機会を設けていただきありがとうございます。 そもそもコロナのリスクを適正に評価した上で、立法事実に基づき改正を検討するという当たり前の対応がなされておらず、慎重な検討が行われない限り本改正を行うべきではないと考えます。 他方で、前回緊急事態宣言の効果を含めた検証を行った上で、国会の関与や、政令への委任の範囲を限定する等の改正の必要性は認められることから、上記立法事実等を精査した上、必要な改正に近づくようご議論いただきたいと思います。
1/25/2021 9:29:50	20代	男性		2021年上旬はコロナの指定感染症見直しをお願いします。5類感染症に見直してください。

タイムスタンプ	年代	性別	ご職業	その他のご意見
1/25/2021 10:23:16	50代	男性	自営業	緊急事態宣言発令後に、緊急事態宣言とは何かについて考えなければならないことに、ため息しかない。 今まで国会で何を話し合ってきたのか、日本の国会議員になる人の資質、日本の国民の資質とは何かを我々は考えなければならないと思う。
1/25/2021 10:58:04	50代	女性	パート	国民民主党 応援しています！ 前回は投票しました。 ユーチューブチャンネルも拝聴して更に期待しています。玉木代表支持率が上がると思います。頑張って下さい。大塚先生とてもお話がわかりやすいです。山尾先生の司会切れかが良くてお話伝わってきます。
1/25/2021 11:26:06	40代	男性	会社員	イベルメクチン等、安全性が確認されている既存薬を緊急承認できる仕組みづくりをお願いします。
1/25/2021 11:48:01	20代	男性		コロナはインフルエンザと同じ扱いの5類感染症にすべきだと思います。なぜかと言うと、指定感染症のままだと、2類感染症のままだと、経済再生や復旧ができないし、イベント開催やオリンピック開催が難しくなります。どうかオリンピック開催までに必ずコロナを指定感染症から外すか、5類感染症に見直してくれたら嬉しく思います。